

平成23年度

栃木県公営企業会計決算審査意見書

病 院 事 業 会 計
電 気 事 業 会 計
水 道 事 業 会 計
工 業 用 水 道 事 業 会 計
用 地 造 成 事 業 会 計
施 設 管 理 事 業 会 計

栃 木 県 監 査 委 員

栃 監 査 第 3 2 号

平 成 2 4 年 8 月 9 日

栃 木 県 知 事 福 田 富 一 様

栃 木 県 監 査 委 員 岩 崎 信

同 花 塚 隆 志

同 黒 本 敏 夫

同 田 崎 昌 芳

平 成 2 3 年 度 栃 木 県 公 営 企 業 会 計 決 算 審 査 意 見 書 の 提 出 に つ い て

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき平成24年6月1日付けで審査に付された、平成23年度栃木県病院事業会計、同栃木県電気事業会計、同栃木県水道事業会計、同栃木県工業用水道事業会計、同栃木県用地造成事業会計及び同栃木県施設管理事業会計の決算について審査した結果、次のとおり意見書を提出します。

目 次

第1 審査の概要

1 審査の対象	-----	1
2 審査の手續	-----	1

第2 審査の結果及び意見

1 審査の結果	-----	1
2 審査の意見	-----	1
(1) 病院事業会計	-----	1
(2) 電気事業会計	-----	3
(3) 水道事業会計	-----	3
(4) 工業用水道事業会計	-----	3
(5) 用地造成事業会計	-----	3
(6) 施設管理事業会計	-----	3

第3 各事業会計の決算状況

病院事業会計

1 事業概要について	-----	5
2 業務実績について	-----	5
3 決算状況について	-----	6
4 経営成績について	-----	7
5 財政状態について	-----	8

〔岡本台病院〕

1 病院の概要について	-----	9
2 患者数の動向について	-----	9
3 経営成績について	-----	10
4 財政状態について	-----	11
5 経営状況について	-----	12
6 「栃木県立岡本台病院経営改革プラン」の財務に係る数値目標に関する比率	--	14

〔がんセンター〕

1 病院の概要について	-----	15
2 患者数の動向について	-----	15
3 経営成績について	-----	16
4 財政状態について	-----	17
5 経営状況について	-----	18
6 「栃木県立がんセンター経営改革プラン」の財務に係る数値目標に関する比率	-	20

〔とちぎりハビリテーションセンター〕

1	病院の概要について	2 1
2	患者数の動向について	2 1
3	経営成績について	2 2
4	財政状態について	2 3
5	経営状況について	2 4
6	「とちぎりハビリテーションセンター病院部門改革プラン」の 財務に係る数値目標に関する比率	2 6
	参考資料	2 7
	別 表	2 8

電 気 事 業 会 計

1	事業概要について	4 4
2	業務実績について	4 4
3	決算状況について	4 5
4	経営成績について	4 6
5	財政状態について	4 7
6	経営状況について	4 8
	参考資料	5 1
	別 表	5 2

水 道 事 業 会 計

1	事業概要について	5 5
2	業務実績について	5 5
3	決算状況について	5 6
4	経営成績について	5 7
5	財政状態について	5 8
6	経営状況について	5 9
	参考資料	6 2
	別 表	6 3

工業用水道事業会計

1	事業概要について	6 6
2	業務実績について	6 6
3	決算状況について	6 7
4	経営成績について	6 8
5	財政状態について	6 9
6	経営状況について	7 0

参考資料	-----	7 3
別 表	-----	7 4

用地造成事業会計

1 事業概要について	-----	7 7
2 業務実績について	-----	7 7
3 決算状況について	-----	7 8
4 経営成績について	-----	7 9
5 財政状態について	-----	8 0
6 経営状況について	-----	8 1

参考資料	-----	8 4
別 表	-----	8 5

施設管理事業会計

1 事業概要について	-----	8 8
2 業務実績について	-----	8 8
3 決算状況について	-----	8 9
4 経営成績について	-----	9 1
5 財政状態について	-----	9 4
6 経営状況について	-----	9 6

参考資料	-----	1 0 0
別 表	-----	1 0 1

平成23年度栃木県公営企業会計決算審査意見書

第1 審査の概要

1 審査の対象

平成23年度

栃木県病院事業会計

栃木県電気事業会計

栃木県水道事業会計

栃木県工業用水道事業会計

栃木県用地造成事業会計

栃木県施設管理事業会計

2 審査の手続

この決算審査に当たっては、知事から提出された決算書類が当該事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、決算諸表と関係帳票、証拠書類等を照合審査した。

次に、当該事業が経済性を発揮し、その本来の目的である公共の福祉を増進するように運営されているかどうかの主眼をおいて経営の分析を行うとともに、関係職員の説明を求め、更に定期監査及び例月現金出納検査の結果も考慮して慎重に審査を実施した。

第2 審査の結果及び意見

1 審査の結果

審査に付された各事業会計の決算書類は、地方公営企業法その他関係法規に準拠して作成され、その計数は正確であり、各事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しており、かつ、事業についてもおおむね適切に運営されたものと認められた。

2 審査の意見

(1) 病院事業会計

岡本台病院は、精神科救急医療・緊急医療を担う地域精神医療の基幹病院として、がんセンターは、高度専門的・先進的ながん医療を行う専門病院及びがん診療の質の向上・連携協力体制の構築を中心的に担う「がん診療連携拠点病院」として、とちぎリハビリテーションセンターは、総合的リハビリテーションを提供する中核病院として、また、障害を持つ方の自立と社会参加を支援する複合施設として、それぞれ高度で専門的な医療が求められており、その一方で、効率的かつ経済的な運営も求められている。

このため、各病院にあっては、平成21年度から平成23年度までを計画期間とする「病院経営改革プラン」を策定し、県立病院として果たすべき役割を明確化するとともに、経常収支の改善を目指して経営の効率化に取り組んだ。

その結果、当年度は、病院ごとに設定した財務に係る4つの数値目標のうち、前年度を下回ったものもあるが、単年度黒字化となった病院もあるなど各病院の目標の多くは達成された。

また、各病院の「改革プラン」は、更なる経営改善等を行うため改定され、平成25年度まで延長された。この「改革プラン」を着実に推進するとともに、それぞれの病院の特質を踏まえた経営のあり方について多角的に検討し、健全経営と医療の質の向上の両立に向け、今後とも、より一層の努力をされるよう望むものである。

なお、病院ごとの意見は、次のとおりである。

○ 岡本台病院

当年度は、前年度と比べ、東日本大震災の影響による一時的な入院患者の受入れなどにより、延入院・外来患者数が増加し、医業収益が増加したことから、医業損失が減少し、純利益を計上した。

なお、「改革プラン」の財務に係る数値目標のうち、経常収支比率、医業収支比率及び職員給与費比率は達成された。

今後とも、本県における地域精神医療の基幹病院として、関係機関と連携を図りながら、精神科救急医療など県民に求められる精神科医療を適切に提供するとともに、「改革プラン」の目標達成に向け、より一層の経営改善に取り組まれるよう望むものである。

また、「心神喪失者等医療観察法」に基づく指定入院医療機関の整備を進め、医療スタッフの安定的確保を図るなど、更なる医療提供体制の充実を望むものである。

○ がんセンター

当年度は、前年度と比べ、延入院・外来患者数の減少や入院患者1人一日当たりの診療収入が減少したことから、医業損失が増加した。

しかしながら、「改革プラン」の財務に係る数値目標のうち、経常収支比率、医業収支比率及び職員給与費比率は達成されている。

今後とも、医療スタッフの安定的確保を図り、本県におけるがん医療専門病院及び「がん診療連携拠点病院」として、良質で安全な医療サービスの提供に努められるとともに、「改革プラン」の目標達成に向け、より一層の経営改善に取り組まれるよう望むものである。

○ とちぎリハビリテーションセンター

当年度は、医師等の確保により、前年度と比べ、延入院・外来患者数が増加し、医業収益は増加したものの、医業費用がそれを上回ったことから、医業損失は増加した。

なお、「改革プラン」の財務に係る数値目標については、前年度に引き続き、経常収支比率、医業収支比率、職員給与費比率及び病床利用率の全てが達成された。

今後とも、医療スタッフの安定的確保を図り、本県におけるリハビリテーションを提供する中核病院として、関係機関と連携をとりながら、専門かつ高度のリハビリテーション医療の提供に努められるとともに、「改革プラン」の目標達成に向け、より一層の経営改善に取り組まれるよう望むものである。

(2) 電気事業会計

当年度は、湯西川ダムの試験湛水による流量減等により発生電力量、供給電力量ともに減少したものの、引き続き経常利益が確保され、経営は安定している。

しかしながら、平成24年度からは料金改定による営業収益の減少が見込まれることから、経営の効率化を図るとともに、再生可能エネルギーが重要視されている現状を考慮し、今後とも安定供給を図るため、既設発電所の計画的な改良や修繕など、中長期的な視点を踏まえた経営に努められるよう期待するものである。

(3) 水道事業会計

当年度は、福島第一原子力発電所の事故に伴い、水道用水の放射能測定を実施し公表するなど、安全で安心な水道用水供給に努めた。

鬼怒水道用水供給事業において、給水単価の引き下げや東日本大震災の影響による供給水量の減少に伴い、給水収益は減少したものの、引き続き経常利益は確保され経営は安定している。

今後とも、経営の効率化を図るとともに、施設の計画的な更新や修繕など、中長期的な視点を踏まえた健全な経営に努められるよう期待するものである。

(4) 工業用水道事業会計

当年度は、平成22年度途中の大口契約企業撤退の影響を受け、大幅な減収減益となったが、引き続き経常利益は確保されている。

平成24年度からは工業用水供給事業の給水単価を引き下げたこともあり、更なる減収が見込まれることから、需要の拡大が喫緊の課題となっている。

今後とも、より一層の新規需要の開拓に取り組むとともに、経営の効率化に努められるよう期待するものである。

(5) 用地造成事業会計

当年度は、一括分譲2件、0.46ヘクタールの分譲実績であり、割賦分譲契約に係る一括納入があったことから、当年度純利益を確保したものの、累積欠損金は53億円余となっている。

また、含み損を抱える既存の産業団地や、今後、多額の企業債償還を考慮すると、経営は非常に厳しい状況にある。

このようなことから、関係機関と連携し、平成24年度から順次分譲を予定している「壬生町羽生田地区」をはじめ、既存産業団地の企業誘致活動を積極的に展開するなど、早期分譲に努められるよう望むものである。

(6) 施設管理事業会計

当会計は、経営総合管理事業、ゴルフ場事業及び賃貸ビル事業からなっている。

○ **経営総合管理事業**

経営総合管理事業は、各会計からの負担金により共通管理経費を執行しているものである。今後とも、一層効率的かつ適正な管理に努められるよう望むものである。

○ **ゴルフ場事業**

ゴルフ場事業は、指定管理者との契約により納付金が増加したことから、純利益となっている。

なお、休日等の利用者の減少により、利用者数は29,430人であった。

今後とも、指定管理者制度の特長を大いに活用するとともに、「栃木県企業局経営計画（平成23～27年度）」に基づき、県民ニーズに応じた管理運営並びに経営の健全化が図られることを望むものである。

○ **賃貸ビル事業**

賃貸ビル事業は、「栃木県本町合同ビル」などの賃貸営業を行っており、引き続き経常利益は確保されている。また、施設利用率は100%である。

今後とも、効率的な管理運営に努められるよう望むものである。

第3 各事業会計の決算状況

各事業会計の決算状況は、次のとおりである。

病 院 事 業 会 計

病 院 事 業 会 計

1 事業概要について

本事業は、岡本台病院、がんセンター及びとちぎリハビリテーションセンターの3病院を運営するものである。

岡本台病院は、地域精神医療の基幹病院として一般的な精神医療はもとより、アルコール診療、精神科緊急及び救急医療、デイ・ケア等の専門医療も行っている。

がんセンターは、がん医療の高度専門病院として、検診から治療までの一貫した診療を行うとともに、「がん診療連携拠点病院」として、県内がん医療の中核的な役割を担っている。

とちぎリハビリテーションセンターは、急性期の医学的管理を終えた回復期にある患者を対象として、比較的短期間で高度・専門的なりハビリテーションを行っている。

○ 各 病 院 の 概 要

(平成24年3月末現在)

区 分	岡 本 台 病 院	が ん セ ン タ ー	リハビリセンター ※
設 立	昭和34年8月	昭和46年5月	昭和48年4月
公営企業法適用	昭和40年4月	昭和61年4月	平成10年4月
診 療 科 目	精神科、内科、放射線科、 歯科	内科、心療内科、呼吸器科、 消化器科、外科、整形外科、 形成外科他	リハビリテーション科、 小児科、整形外科他
病棟・病床数	5病棟・249床	9病棟・324床	2病棟・80床
職 員 数	144名	405名	93名

※ 表中において、「とちぎリハビリテーションセンター」を「リハビリセンター」と略す。以下同じ。

2 業務実績について

延入院患者数は181,811人であり、前年度と比べると2,333人(1.3%)増加し、延外来患者数は166,474人であり、前年度と比べると1,336人(0.8%)増加している。

なお、各病院の患者数は次表のとおりであり、詳細は別紙「参考資料」のとおりである。

区 分	延入院患者数(人)			延外来患者数(人)			入院・外来合計		
	23年度	22年度	増減	23年度	22年度	増減	23年度	22年度	増減
岡 本 台 病 院	70,792	66,816	3,976	33,379	30,404	2,975	104,171	97,220	6,951
が ん セ ン タ ー	85,444	87,993	△ 2,549	106,227	109,637	△ 3,410	191,671	197,630	△ 5,959
リハビリセンター	25,575	24,669	906	26,868	25,097	1,771	52,443	49,766	2,677
総 計	181,811	179,478	2,333	166,474	165,138	1,336	348,285	344,616	3,669

3 決算状況について

決算報告書からみた決算の状況は、次のとおりである。

(1) 収益的収支

○ 収入

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	比較増減額 B-A	収入率
	円	円	円	%
医 業 収 益	9,480,782,000	9,619,703,138	138,921,138	101.5
医 業 外 収 益	3,191,212,000	3,134,565,079	△ 56,646,921	98.2
特 別 利 益	6,000		△ 6,000	
事 業 収 益	12,672,000,000	12,754,268,217	82,268,217	100.6

○ 支出

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	不 用 額 A-B	執行率
	円	円	円	%
医 業 費 用	13,022,079,000	12,688,872,936	333,206,064	97.4
医 業 外 費 用	418,695,000	412,452,295	6,242,705	98.5
特 別 損 失	6,000		6,000	
予 備 費	6,220,000		6,220,000	
事 業 費 用	13,447,000,000	13,101,325,231	345,674,769	97.4

事業収益の決算額は、12,754,268,217円で、予算額と比べ82,268,217円多くなっており、収入率は100.6%となっている。これは、主に入院収益などの医業収益が予算を上回ったことによるものである。

事業費用の決算額は、13,101,325,231円であり、執行率は97.4%で、345,674,769円の不用額が生じている。これは、医業費用のうち、主に材料費、経費及び給与費である。

(2) 資本的収支

○ 収入

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	比較増減額 B-A	収入率
	円	円	円	%
企 業 債	614,000,000	606,500,000	△ 7,500,000	98.8
補 助 金	3,412,000	2,606,000	△ 806,000	76.4
負 担 金	903,588,000	902,928,747	△ 659,253	99.9
資 本 的 収 入	1,521,000,000	1,512,034,747	△ 8,965,253	99.4

○ 支出

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	不 用 額 A-B	執行率
	円	円	円	%
建 設 改 良 費	627,608,000	618,554,070	9,053,930	98.6
企 業 債 償 還 金	1,461,392,000	1,460,210,411	1,181,589	99.9
資 本 的 支 出	2,089,000,000	2,078,764,481	10,235,519	99.5

資本的収入の決算額は、1,512,034,747円で、予算額と比べ8,965,253円少なくなっており、収入率は99.4%となっている。

資本的支出の決算額は、2,078,764,481円であり、執行率は99.5%で、10,235,519円の不用額が生じている。建設改良費は、がんセンターの患者情報システム等 244,219,857円、リモートアフターローディングシステム72,765,000円、岡本台病院の第1病棟屋上防水改修工事18,322,500円、とちぎリハビリテーションセンターのナースコールシステム設備改修工事13,030,500円などであり、不用額は、主に病院建設費及び建設仮勘定に係る入札差金などである。

資本的収入が資本的支出に不足する額566,729,734円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額768,179円、過年度分損益勘定留保資金565,961,555円で補てんしている。

4 経営成績について

経営成績は、次のとおりである。

区 分	平成 23 年度 A	平成 22 年度 B	比較増減額 A-B	対前年度比
	円	円	円	%
医 業 収 益	9,607,482,007	9,652,749,785	△ 45,267,778	99.5
医 業 外 収 益	3,129,268,202	3,048,013,737	81,254,465	102.7
総 収 益	12,736,750,209	12,700,763,522	35,986,687	100.3
医 業 費 用	12,445,659,279	12,395,512,470	50,146,809	100.4
医 業 外 費 用	637,843,571	657,885,604	△ 20,042,033	97.0
総 費 用	13,083,502,850	13,053,398,074	30,104,776	100.2
純 損 失	346,752,641	352,634,552	△ 5,881,911	98.3
(医業損失)	(2,838,177,272)	(2,742,762,685)	95,414,587	103.5

総収益は12,736,750,209円、総費用は13,083,502,850円であり、当年度純損失は346,752,641円となっている。前年度と比べると5,881,911円（1.7%）減少している。

また、基本的な収支状況を表す医業収支は、医業収益9,607,482,007円に対し、医業費用は12,445,659,279円で、差引き2,838,177,272円の損失となっている。医業損失は、前年度と比べると95,414,587円（3.5%）増加している。

なお、平成21年度から平成23年度までの推移は、比較損益計算書（別表1）のとおりである。

5 財政状態について

財政状態は、次のとおりである。

区 分	平成 23 年度 A	平成 22 年度 B	比較増減額 A－B	対前年度比
	円	円	円	%
固 定 資 産	23,663,902,330	24,297,724,658	△ 633,822,328	97.4
流 動 資 産	3,923,505,220	3,296,994,149	626,511,071	119.0
繰 延 勘 定	729,274,807	777,719,916	△ 48,445,109	93.8
資 産	28,316,682,357	28,372,438,723	△ 55,756,366	99.8
固 定 負 債	989,379,160	817,760,381	171,618,779	121.0
流 動 負 債	1,452,477,194	1,384,924,034	67,553,160	104.9
負 債	2,441,856,354	2,202,684,415	239,171,939	110.9
資 本 金	28,296,377,697	29,150,088,108	△ 853,710,411	97.1
剰 余 金	△ 2,421,551,694	△ 2,980,333,800	558,782,106	81.3
資 本	25,874,826,003	26,169,754,308	△ 294,928,305	98.9
負 債 ・ 資 本	28,316,682,357	28,372,438,723	△ 55,756,366	99.8

資産は28,316,682,357円であり、前年度と比べると55,756,366円（0.2%）減少している。これに対応する負債・資本は、負債が239,171,939円（10.9%）増加し、資本が294,928,305円（1.1%）減少している。

なお、平成21年度から平成23年度までの推移は、比較貸借対照表（別表2）のとおりである。

〔岡 本 台 病 院〕

1 病院の概要について

岡本台病院は、精神障害者に対する医療・保護を通して、精神障害者の社会復帰・社会参加を促進するために必要な支援に努めるとともに、精神科緊急医療の県内唯一の受入機関として、本県における地域精神医療の基幹病院の役割を担っている。一般的な精神医療はもとより、アルコール診療、精神科救急医療及びデイ・ケア等の専門医療も行っている。

2 患者数の動向について

患者数の動向は、次のとおりである。

区 分	入 院				外 来		延 合 計 患 者 数
	延 患 者 数 人	一 日 平 均 患 者 数 人	病 床 数 床	病 利 用 率 %	延 患 者 数 人	一 日 平 均 患 者 数 人	
平成23年度	70,792	193.4	249	77.7	33,379	136.8	104,171
平成22年度	66,816	183.1	249	73.5	30,404	125.1	97,220
比 較 増 減	3,976	10.3		4.2	2,975	11.7	6,951

(注) 病床利用率は、厚生労働省で定めるもので、延入院患者数（毎日24時現在在院している患者数）を年延許可病床数で割った率である。

延入院患者数は70,792人で、前年度と比べると3,976人（6.0%）増加し、延外来患者数は33,379人で、前年度と比べると2,975人（9.8%）増加している。また、延合計患者数は104,171人で、前年度比107.1%である。

病床数は249床であり、一日平均入院患者数は193.4人で、前年度と比べると10.3人増加し、病床利用率は77.7%となり、前年度より4.2ポイント上昇している。これは、延入院患者数の増加によるものである。

また、一日平均外来患者数は136.8人で、前年度と比べると11.7人増加している。

3 経営成績について

経営成績の状況は、次のとおりである。

区 分	平成 23 年度 A	平成 22 年度 B	比較増減額 A－B	対前年度比
	円	円	円	%
医 業 収 益	1,705,791,547	1,574,843,281	130,948,266	108.3
医 業 外 収 益	555,930,802	523,472,098	32,458,704	106.2
総 収 益	2,261,722,349	2,098,315,379	163,406,970	107.8
医 業 費 用	2,188,257,646	2,121,786,575	66,471,071	103.1
医 業 外 費 用	49,976,654	48,027,153	1,949,501	104.1
総 費 用	2,238,234,300	2,169,813,728	68,420,572	103.2
純 利 益	23,488,049	△ 71,498,349	94,986,398	*
(医業損失)	(482,466,099)	(546,943,294)	△ 64,477,195	88.2

(注) 比較することが適当でないものは*とした。

総収益は2,261,722,349円、総費用は2,238,234,300円であり、当年度純利益は23,488,049円となっている。前年度は71,498,349円の純損失である。

また、基本的な収支状況を表す医業収支は、医業収益1,705,791,547円に対し、医業費用は2,188,257,646円で、差引き482,466,099円の損失となっている。医業損失は、前年度と比べると64,477,195円（11.8%）減少している。

(1) 収 益

総収益は、前年度と比べると163,406,970円（7.8%）増加している。

医業収益は1,705,791,547円であり、前年度と比べると130,948,266円（8.3%）増加している。これは、入院収益で62,766,721円（5.4%）、外来収益で66,110,765円（16.2%）それぞれ増加したことによるものである。

医業外収益は555,930,802円であり、前年度と比べると32,458,704円（6.2%）増加している。これは、主に補助金が増加したことによるものである。

なお、一般会計からの負担金の額は510,000,000円となっており、前年度と比べると5,000,000円の増となっている。

(2) 費 用

総費用は、前年度と比べると68,420,572円（3.2%）増加している。

医業費用は2,188,257,646円であり、前年度と比べると66,471,071円（3.1%）増加している。これは、材料費及び給与費が増加したことによるものである。

医業外費用は49,976,654円であり、前年度と比べると1,949,501円（4.1%）増加している。これは、雑損失が増加したことによるものである。

なお、平成21年度から平成23年度までの推移は、比較損益計算書（別表1－1）のとおりである。

4 財政状態について

財政状態は、次のとおりである。

区 分	平成 23 年度 A	平成 22 年度 B	比較増減額 A－B	対前年度比
	円	円	円	%
固定資産	2,174,556,735	2,213,080,818	△ 38,524,083	98.3
流動資産	774,645,995	711,442,590	63,203,405	108.9
繰延勘定	28,204,113	27,751,698	452,415	101.6
資産	2,977,406,843	2,952,275,106	25,131,737	100.9
固定負債	318,797,015	275,996,946	42,800,069	115.5
流動負債	205,849,004	239,107,947	△ 33,258,943	86.1
負債	524,646,019	515,104,893	9,541,126	101.9
資本金	2,074,603,395	2,185,479,833	△ 110,876,438	94.9
剰余金	378,157,429	251,690,380	126,467,049	150.2
資本	2,452,760,824	2,437,170,213	15,590,611	100.6
負債・資本	2,977,406,843	2,952,275,106	25,131,737	100.9

資産は2,977,406,843円であり、前年度と比べると25,131,737円（0.9%）増加している。これに対応する負債・資本は、負債で9,541,126円（1.9%）、資本で15,590,611円（0.6%）それぞれ増加している。

これを内容別にみると、次のとおりである。

資産は、固定資産が38,524,083円減少しているが、流動資産で63,203,405円、繰延勘定で452,415円それぞれ増加している。固定資産の減少は、構築物及び器械備品の除却によるものである。流動資産の増加は、主に未収金及び現金預金の増によるものであり、繰延勘定の増加は、控除対象外消費税及び地方消費税額の増によるものである。

負債は、固定負債が42,800,069円増加し、流動負債が33,258,943円減少している。固定負債の増加は、主に退職給与引当金の増によるものであり、流動負債の減少は、未払金の減によるものである。

資本は、資本金が110,876,438円減少し、剰余金が126,467,049円増加している。資本金の減少は、企業債の減によるものであり、剰余金の増加は、主に資本剰余金（負担金）の増によるものである。

なお、平成21年度から平成23年度までの推移は、比較貸借対照表（別表2－1）のとおりである。

5 経営状況について

決算書、損益計算書及び貸借対照表に基づき、経営状況をみると、次のとおりである。

(1) 経営比率

経営成績を示す主な経営比率は、次のとおりである。

項 目	算 式	平成21年度		平成22年度		平成23年度
経営資本医業利益率	$\frac{(\text{医業収益}-\text{医業費用})}{\text{経営資本}} \times 100$	△ 19.4 %	↗	△ 18.8 %	↗	△ 16.3 %
経営資本回転率	医業収益 / 経営資本	0.56 回	↘	0.54 回	↗	0.58 回
医業収益医業利益率	$\frac{(\text{医業収益}-\text{医業費用})}{\text{医業収益}} \times 100$	△ 34.7 %	→	△ 34.7 %	↗	△ 28.3 %

(注) 経営資本 = { 期首(総資産 - 建設仮勘定 - 投資) + 期末(総資産 - 建設仮勘定 - 投資) } ÷ 2

◎ 経営資本医業利益率

経営に充てた資本により、どれだけ医業利益をあげたかを表し、高いほど収益性が良いものである。

当年度の比率は、引き続き医業損失となっていることからマイナスとなっているが、前年度より2.5ポイント上昇している。

◎ 経営資本回転率

経営に充てた資本により、どれだけ医業収益をあげたかを表し、高いほど収益性が良いものである。

当年度は、前年度より0.04ポイント上昇している。

◎ 医業収益医業利益率

医業利益を高めるために、経費を削減しどれだけ効率的に医業収益をあげたかを表し、高いほど収益性が良いものである。

当年度の比率は、引き続き医業損失となっていることからマイナスとなっているが、前年度より6.4ポイント上昇している。これは、「医業収益」が増加し、「医業損失」が減少したことによるものである。

(2) 財務比率

財政状態を示す主な財務比率は、次のとおりである。

項 目	算 式	平成21年度		平成22年度		平成23年度
流 動 比 率	流動資産/流動負債×100	294.8 %	↗	297.5 %	↗	376.3 %
自 己 資 本 構 成 比 率	自己資本/総資本×100	29.9	↘	29.8	↗	33.8
固定資産対長期資本比率	固定資産/(自己資本+固定負債)×100	82.0	↗	81.6	↗	78.5

- (注) 1 自己資本=自己資本金+剰余金
 2 固定負債=貸借対照表の固定負債+借入資本金
 3 総資本=自己資本+固定負債+流動負債

◎ 流動比率

短期的（1年以内）な支払能力を表しており、高いほど経営の安全性と信用度が高いものである。

当年度の比率は、前年度より78.8ポイント上昇している。これは、「流動資産」が増加し、「流動負債」が減少したことによるものである。

◎ 自己資本構成比率

総資本に対する自己資本の割合であり、この割合が高いほど財政基盤が安定しているものである。

当年度の比率は、前年度より4.0ポイント上昇している。これは、「自己資本」の増加率（14.4%）が「総資本」の増加率（0.9%）を上回ったことによるものである。

◎ 固定資産対長期資本比率

固定資産が長期調達資金でどの程度補てんされているかを表しており、100%以下であることが必要で、低いほど長期的な財務の健全性が高いものである。

当年度の比率は、前年度より3.1ポイント低下している。これは、「固定資産」が減少し、「自己資本・固定負債」が増加したことによるものである。

(3) 職員給与費比率

項 目	算 式	平成21年度		平成22年度		平成23年度
職 員 給 与 費 比 率	職員給与費/医業収益×100	90.5 %	↗	88.9 %	↗	83.9 %

- (注) 職員給与費は総務省の「地方公営企業決算状況調査」の数値であり、非常勤職員や臨時職員にかかる報酬等は含まない。

職員給与費に対し、どの程度医業収益を上げているかを表しており、低いほど良いものである。

職員給与費比率は、前年度より5.0ポイント低下している。これは、「医業収益」が増加したことによるものである。

なお、経営分析の指標は、経営分析表（別表3-1）のとおりである。

6 「栃木県立岡本台病院経営改革プラン」の財務に係る数値目標に関する比率

総務省が定める「公立病院改革ガイドライン」に基づいて、平成21年度から平成23年度までを計画期間とし、経営改善に向けた財務、政策医療及び医療サービスの数値目標と具体的な取組方策等を内容とする「栃木県立岡本台病院経営改革プラン」が策定された。

なお、この「改革プラン」は、更なる経営効率化、ネットワーク化の充実・強化、経営形態のあり方検討等を行うため平成24年3月に改定され、計画期間が平成25年度まで延長された。

「改革プラン」の数値目標のうち、財務に係る4つの数値目標に対する実績をみると、次のとおりである。

項 目	算 式	23年度	23年度		22年度	22年度
		目 標	実 績		目 標	実 績
経常収支比率	経常収益/経常費用×100	100.6	101.0	○	99.8	96.7
医業収支比率	医業収益/医業費用×100	76.4	78.0	○	75.2	74.2
職員給与費比率(再掲)	職員給与費/医業収益×100	89.5	83.9	○	90.8	88.9
病床利用率	延入院患者数/年延許可病床数×100	78.5	78.3		78.0	74.1

(注) 1 病床利用率は、総務省で定めるもので、延入院患者数(退院日の退院患者数を含む)を年延許可病床数で割った率であり、患者数の動向の数値とは異なる。

2 実績の○印は「改革プラン」の数値目標を達成したものである。

◎ 経常収支比率

経常的に行われる医業活動と財務活動を含めた企業活動の効率性を表し、高いほど良いものである。

当年度は、「改革プラン」の目標を達成し、0.4ポイント高い。

前年度と比較すると、「経常収益」の増加率(7.8%)が「経常費用」の増加率(3.2%)を上回ったことにより、4.3ポイント上昇している。

◎ 医業収支比率

経営活動の成否を判断する医業活動の能率を表し、高いほど収益性が良いものである。

当年度は、「改革プラン」の目標を達成し、1.6ポイント高い。

前年度と比較すると、「医業収益」の増加率(8.3%)が、「医業費用」の増加率(3.1%)を上回ったことにより、3.8ポイント上昇している。

◎ 職員給与費比率(再掲)

当年度は、「改革プラン」の目標を達成し、5.6ポイント高い。

◎ 病床利用率

病床の利用状況を見るもので、数値が大きいほど良いものである。

当年度は、「改革プラン」の目標は達成されず、0.2ポイント低い。

前年度と比較すると、延入院患者数が増加したことにより、4.2ポイント上昇している。

[がんセンター]

1 病院の概要について

がんセンターは、検診から治療までの一貫した高度で専門的な診療及び研究体制を確立し、本県におけるがん診療の拠点病院として、県民の健康の保持・増進に努めている。病床数は324床であり、最新医療機器の整備と最新の医療技術の導入を図るとともに、複数の専門医と医療技術者がチームを組み治療を行っている。

2 患者数の動向について

患者数の動向は、次のとおりである。

区 分	入 院				外 来		延 合 計 患 者 数
	延患者数 人	一日平均 患者数 人	病 床 数 床	病 利 用 率 %	延患者数 人	一日平均 患者数 人	
平成23年度	85,444	233.5	324	72.1	106,227	435.4	191,671
平成22年度	87,993	241.1	324	74.4	109,637	451.2	197,630
比較増減	△ 2,549	△ 7.6		△ 2.3	△ 3,410	△ 15.8	△ 5,959

(注) 病床利用率は、厚生労働省で定めるもので、延入院患者数（毎日24時現在在院している患者数）を年延許可病床数で割った率である。

延入院患者数は85,444人で、前年度と比べると2,549人（2.9%）減少し、延外来患者数は106,227人で、前年度と比べると3,410人（3.1%）減少している。また、延合計患者数は191,671人で、前年度比97.0%である。

病床数は324床であり、一日平均入院患者数は233.5人で、前年度と比べると7.6人減少し、病床利用率は72.1%となり、前年度より2.3ポイント低下している。これは、延入院患者数が減少したことによるものである。

また、一日平均外来患者数は435.4人で、前年度と比べると15.8人減少している。

3 経営成績について

経営成績の状況は、次のとおりである。

区 分	平成 23 年度 A	平成 22 年度 B	比較増減額 A-B	対前年度比
	円	円	円	%
医 業 収 益	6,973,596,914	7,218,291,849	△ 244,694,935	96.6
医 業 外 収 益	1,808,999,636	1,862,509,650	△ 53,510,014	97.1
総 収 益	8,782,596,550	9,080,801,499	△ 298,204,949	96.7
医 業 費 用	8,607,802,885	8,742,352,117	△ 134,549,232	98.5
医 業 外 費 用	411,566,418	429,947,764	△ 18,381,346	95.7
総 費 用	9,019,369,303	9,172,299,881	△ 152,930,578	98.3
純 損 失	236,772,753	91,498,382	145,274,371	258.8
(医 業 損 失)	(1,634,205,971)	(1,524,060,268)	110,145,703	107.2

総収益は8,782,596,550円、総費用は9,019,369,303円であり、当年度純損失は236,772,753円となっている。前年度と比べると145,274,371円（158.8%）増加している。

また、基本的な収支状況を表す医業収支は、医業収益 6,973,596,914円に対し、医業費用は8,607,802,885円で、差引き1,634,205,971円の損失となっている。医業損失は、前年度と比べると110,145,703円（7.2%）増加している。

(1) 収 益

総収益は、前年度と比べると298,204,949円（3.3%）減少している。

医業収益は6,973,596,914円であり、前年度と比べると244,694,935円（3.4%）減少している。これは、入院収益で213,453,288円（4.5%）、外来収益で34,498,857円（1.5%）それぞれ減少したことによるものである。

医業外収益は1,808,999,636円であり、前年度と比べると53,510,014円（2.9%）減少している。これは、補助金及び一般会計からの負担金が減少したことによるものである。

なお、一般会計からの負担金の額は1,683,000,000円となっており、前年度と比べると24,000,000円の減となっている。

(2) 費 用

総費用は、前年度と比べると152,930,578円（1.7%）減少している。

医業費用は8,607,802,885円であり、前年度と比べると134,549,232円（1.5%）減少している。これは、材料費が減少したことによるものである。

医業外費用は411,566,418円であり、前年度と比べると18,381,346円（4.3%）減少している。これは、主に企業債利息が減少したことによるものである。

なお、平成21年度から平成23年度までの推移は、比較損益計算書（別表1-2）のとおりである。

4 財政状態について

財政状態は、次のとおりである。

区 分	平成 23 年度 A	平成 22 年度 B	比較増減額 A－B	対前年度比
	円	円	円	%
固定資産	16,209,563,733	16,516,733,300	△ 307,169,567	98.1
流動資産	2,546,518,846	2,141,220,092	405,298,754	118.9
繰延勘定	507,363,325	533,027,631	△ 25,664,306	95.2
資産	19,263,445,904	19,190,981,023	72,464,881	100.4
固定負債	535,080,909	415,152,520	119,928,389	128.9
流動負債	1,079,282,019	1,045,630,570	33,651,449	103.2
負債	1,614,362,928	1,460,783,090	153,579,838	110.5
資本金	19,333,016,907	19,748,574,111	△ 415,557,204	97.9
剰余金	△ 1,683,933,931	△ 2,018,376,178	334,442,247	83.4
資本	17,649,082,976	17,730,197,933	△ 81,114,957	99.5
負債・資本	19,263,445,904	19,190,981,023	72,464,881	100.4

資産は19,263,445,904円であり、前年度と比べると72,464,881円（0.4%）増加している。これに対応する負債・資本は、負債が153,579,838円（10.5%）増加し、資本が81,114,957円（0.5%）減少している。

これを内容別にみると、次のとおりである。

資産は、固定資産で307,169,567円、繰延勘定で25,664,306円それぞれ減少し、流動資産が405,298,754円増加している。固定資産の減少は、主に減価償却によるものであり、繰延勘定の減少は、控除対象外消費税及び地方消費税額の減によるものである。流動資産の増加は、現金預金の増によるものである。

負債は、固定負債で119,928,389円、流動負債で33,651,449円それぞれ増加している。固定負債の増加は、修繕引当金が減少したものの、退職給与引当金が増加したことによるものであり、流動負債の増加は、未払金の増によるものである。

資本は、資本金が415,557,204円減少し、剰余金が334,442,247円増加している。資本金の減少は、企業債の減によるものであり、剰余金の増加は、欠損金が生じたものの、資本剰余金（負担金）の増加額が、それを上回ったことによるものである。

なお、平成21年度から平成23年度までの推移は、比較貸借対照表（別表2－2）のとおりである。

5 経営状況について

決算書、損益計算書及び貸借対照表に基づき、経営状況をみると、次のとおりである。

(1) 経営比率

経営成績を示す主な経営比率は、次のとおりである。

項 目	算 式	平成21年度		平成22年度		平成23年度
経営資本医業利益率	$\frac{(\text{医業収益}-\text{医業費用})}{\text{経営資本}} \times 100$	△ 9.4 %	↗	△ 8.0 %	↘	△ 8.5 %
経営資本回転率	医業収益 / 経営資本	0.34 回	↗	0.38 回	↘	0.36 回
医業収益医業利益率	$\frac{(\text{医業収益}-\text{医業費用})}{\text{医業収益}} \times 100$	△ 27.7 %	↗	△ 21.1 %	↘	△ 23.4 %

(注) 経営資本 = { 期首(総資産 - 建設仮勘定 - 投資) + 期末(総資産 - 建設仮勘定 - 投資) } ÷ 2

◎ 経営資本医業利益率

経営に充てた資本により、どれだけ医業利益をあげたかを表し、高いほど収益性が良いものである。

当年度の比率は、引き続き医業損失となっていることからマイナスとなっており、前年度より0.5ポイント低下している。

◎ 経営資本回転率

経営に充てた資本により、どれだけ医業収益をあげたかを表し、高いほど収益性が良いものである。

当年度は、前年度より0.02ポイント低下している。

◎ 医業収益医業利益率

医業利益を高めるために、経費を削減しどれだけ効率的に医業収益をあげたかを表し、高いほど収益性が良いものである。

当年度の比率は、引き続き医業損失となっていることからマイナスとなっており、前年度より2.3ポイント低下している。これは、「医業収益」が減少し、「医業損失」が増加したことによるものである。

(2) 財務比率

財政状態を示す主な財務比率は、次のとおりである。

項 目	算 式	平成21年度		平成22年度		平成23年度
流 動 比 率	流動資産/流動負債×100	160.1 %	↗	204.8 %	↗	235.9 %
自 己 資 本 構 成 比 率	自己資本/総資本×100	37.3	↗	38.9	↗	40.5
固定資産対長期資本比率	固定資産/(自己資本+固定負債)×100	94.0	↗	91.0	↗	89.1

- (注) 1 自己資本=自己資本金+剰余金
 2 固定負債=貸借対照表の固定負債+借入資本金
 3 総資本=自己資本+固定負債+流動負債

◎ 流動比率

短期的（1年以内）な支払能力を表しており、高いほど経営の安全性と信用度が高いものである。

当年度の比率は、前年度より31.1ポイント上昇している。これは、「流動資産」の増加率（18.9%）が「流動負債」の増加率（3.2%）を上回ったことによるものである。

◎ 自己資本構成比率

総資本に対する自己資本の割合であり、この割合が高いほど財政基盤が安定しているものである。

当年度の比率は、前年度より1.6ポイント上昇している。これは、「自己資本」の増加率（4.5%）が「総資本」の増加率（0.4%）を上回ったことによるものである。

◎ 固定資産対長期資本比率

固定資産が長期調達資金でどの程度補てんされているかを表しており、100%以下であることが必要で、低いほど長期的な財務の健全性が高いものである。

当年度の比率は、前年度より1.9ポイント低下している。これは、「固定資産」が減少し、「自己資本・固定負債」が増加したことによるものである。

(3) 職員給与費比率

項 目	算 式	平成21年度		平成22年度		平成23年度
職 員 給 与 費 比 率	職員給与費/医業収益×100	55.9 %	↗	51.2 %	↘	52.6 %

- (注) 職員給与費は総務省の「地方公営企業決算状況調査」の数値であり、非常勤職員や臨時職員にかかる報酬等は含まない。

職員給与費に対し、どの程度医業収益を上げているかを表しており、低いほど良いものである。

職員給与費比率は、前年度より1.4ポイント上昇している。これは、「医業収益」の減少率（3.4%）が「職員給与費」の減少率（0.7%）を上回ったことによるものである。

なお、経営分析の指標は、経営分析表（別表3-2）のとおりである。

6 「栃木県立がんセンター経営改革プラン」の財務に係る数値目標に関する比率

総務省が定める「公立病院改革ガイドライン」に基づいて、平成21年度から平成23年度までを計画期間とし、経営改善に向けた財務、政策医療及び医療サービスの数値目標と具体的な取組方策等を内容とする「栃木県立がんセンター経営改革プラン」が策定された。

なお、この「改革プラン」は、更なる経営効率化、ネットワーク化の充実・強化、経営形態のあり方検討等を行うため平成24年3月に改定され、計画期間が平成25年度まで延長された。

「改革プラン」の数値目標のうち、財務に係る4つの数値目標に対する実績をみると、次のとおりである。

項 目	算 式	23年度	23年度		22年度	22年度	
		目 標	実 績	○	目 標	実 績	○
経常収支比率	経常収益/経常費用×100	97.3	97.4	○	96.4	99.0	○
医業収支比率	医業収益/医業費用×100	80.5	81.0	○	79.3	82.6	○
職員給与費比率(再掲)	職員給与費/医業収益×100	52.6	52.6	○	53.7	51.2	○
病床利用率	延入院患者数/年延許可病床数×100	74.2	69.1 (76.2)		73.1	71.4	

(注) 1 病床利用率は、総務省で定めるもので、延入院患者数(退院日の退院患者数を含む)を、改革プラン策定時の年延許可病床数で割った率であり、患者数の動向の数値とは異なる。

2 病床利用率の括弧書きは、変更後の許可病床数(324床)で算出した場合のものである。

3 実績の○印は「改革プラン」の数値目標を達成したものである。

◎ 経常収支比率

経常的に行われる医業活動と財務活動を含めた企業活動の効率性を表し、高いほど良いものである。

当年度は、「改革プラン」の目標を達成し、0.1ポイント高い。

前年度と比較すると、「経常収益」の減少率(3.3%)が、「経常費用」の減少率(1.7%)を上回ったことにより、1.6ポイント低下している。

◎ 医業収支比率

経営活動の成否を判断する医業活動の能率を表し、高いほど収益性が良いものである。

当年度は、「改革プラン」の目標を達成し、0.5ポイント高い。

前年度と比較すると、「医業収益」の減少率(3.4%)が、「医業費用」の減少率(1.5%)を上回ったことにより、1.6ポイント低下している。

◎ 職員給与費比率(再掲)

当年度は、「改革プラン」の目標を達成した。

◎ 病床利用率

病床の利用状況を見るもので、数値が大きいほど良いものである。

当年度は、「改革プラン」の目標は達成されず、5.1ポイント低い。

前年度と比較すると、延入院患者数が減少したことにより、2.3ポイント低下している。

〔とちぎリハビリテーションセンター〕

1 病院の概要について

とちぎリハビリテーションセンターは、心身に障害のある乳幼児から高齢者までの幅広い年齢層の患者に対する治療・訓練を通して、患者の早期の家庭・社会復帰を図っており、一般会計で運営する児童福祉施設や身体障害者福祉施設などが併設された本県におけるリハビリテーションの中核施設となっている。病床数は80床であり、患者への個別対応プログラムによる治療・訓練を実施している。

2 患者数の動向について

患者数の動向は、次のとおりである。

区 分	入 院				外 来		延 合 計 患 者 数
	延 患 者 数	一 日 平 均 患 者 数	病 床 数	病 利 用 率	延 患 者 数	一 日 平 均 患 者 数	
平成23年度	25,575 ^人	69.9 ^人	80 ^床	87.3 [%]	26,868 ^人	110.1 ^人	52,443 ^人
平成22年度	24,669	67.6	80	84.5	25,097	103.3	49,766
比 較 増 減	906	2.3		2.8	1,771	6.8	2,677

(注) 病床利用率は、厚生労働省で定めるもので、延入院患者数（毎日24時現在在院している患者数）を年延許可病床数で割った率である。

延入院患者数は25,575人で、前年度と比べると906人（3.7%）増加し、延外来患者数は26,868人で、前年度と比べると1,771人（7.1%）増加している。また、延合計患者数は52,443人で、前年度比105.4%である。

病床数は80床であり、一日平均入院患者数は69.9人で、前年度と比べると2.3人増加し、病床利用率は87.3%となり、前年度より2.8ポイント増加している。これは、延入院患者数が増加したことによるものである。

また、一日平均外来患者数は110.1人で、前年度と比べると6.8人増加している。

3 経営成績について

経営成績の状況は、次のとおりである。

区 分	平成 23 年度 A	平成 22 年度 B	比較増減額 A－B	対前年度比
	円	円	円	%
医 業 収 益	928,093,546	859,614,655	68,478,891	108.0
医 業 外 収 益	764,337,764	662,031,989	102,305,775	115.5
総 収 益	1,692,431,310	1,521,646,644	170,784,666	111.2
医 業 費 用	1,649,598,748	1,531,373,778	118,224,970	107.7
医 業 外 費 用	176,300,499	179,910,687	△ 3,610,188	98.0
総 費 用	1,825,899,247	1,711,284,465	114,614,782	106.7
純 損 失	133,467,937	189,637,821	△ 56,169,884	70.4
(医業損失)	(721,505,202)	(671,759,123)	49,746,079	107.4

総収益は1,692,431,310円、総費用は1,825,899,247円であり、当年度純損失は133,467,937円となっている。前年度と比べると56,169,884円（29.6%）減少している。

また、基本的な収支状況を表す医業収支は、医業収益928,093,546円に対し、医業費用は1,649,598,748円で、差引き721,505,202円の損失となっている。医業損失は、前年度と比べると49,746,079円（7.4%）増加している。

(1) 収 益

総収益は、前年度と比べると170,784,666円（11.2%）増加している。

医業収益は928,093,546円であり、前年度と比べると68,478,891円（8.0%）増加している。これは、入院収益で42,545,083円（6.3%）、外来収益で21,912,642円（12.9%）それぞれ増加したことによるものである。

医業外収益は764,337,764円であり、前年度と比べると102,305,775円（15.5%）増加している。これは、一般会計からの負担金が増加したことによるものである。

なお、一般会計からの負担金は760,000,000円となっており、前年度と比べると103,000,000円の増となっている。

(2) 費 用

総費用は、前年度と比べると114,614,782円（6.7%）増加している。

医業費用は1,649,598,748円であり、前年度と比べると118,224,970円（7.7%）増加している。これは、主に給与費が増加したことによるものである。

医業外費用は176,300,499円であり、前年度と比べると3,610,188円（2.0%）減少している。これは、主に企業債利息が減少したことによるものである。

なお、平成21年度から平成23年度までの推移は、比較損益計算書（別表1－3）のとおりである。

4 財政状態について

財政状態は、次のとおりである。

区 分	平成 23 年度 A	平成 22 年度 B	比較増減額 A－B	対前年度比
	円	円	円	%
固定資産	5,279,781,862	5,567,910,540	△ 288,128,678	94.8
流動資産	602,340,379	444,331,467	158,008,912	135.6
繰延勘定	193,707,369	216,940,587	△ 23,233,218	89.3
資産	6,075,829,610	6,229,182,594	△ 153,352,984	97.5
固定負債	135,501,236	126,610,915	8,890,321	107.0
流動負債	167,346,171	100,185,517	67,160,654	167.0
負債	302,847,407	226,796,432	76,050,975	133.5
資本金	6,888,757,395	7,216,034,164	△ 327,276,769	95.5
剰余金	△ 1,115,775,192	△ 1,213,648,002	97,872,810	91.9
資本	5,772,982,203	6,002,386,162	△ 229,403,959	96.2
負債・資本	6,075,829,610	6,229,182,594	△ 153,352,984	97.5

資産は6,075,829,610円であり、前年度と比べると153,352,984円（2.5%）減少している。これに対応する負債・資本は、負債が76,050,975円（33.5%）増加し、資本が229,403,959円（3.8%）減少している。

これを内容別にみると、次のとおりである。

資産は、固定資産で288,128,678円、繰延勘定で23,233,218円それぞれ減少し、流動資産が158,008,912円増加している。固定資産の減少は、主に減価償却によるものであり、繰延勘定の減少は、控除対象外消費税及び地方消費税額の減によるものである。流動資産の増加は、現金預金の増によるものである。

負債は、固定負債で8,890,321円、流動負債で67,160,654円それぞれ増加している。固定負債の増加は、引当金の増によるものであり、流動負債の増加は、未払金の増によるものである。

資本は、資本金が327,276,769円減少し、剰余金が97,872,810円増加している。資本金の減少は、企業債の減によるものであり、剰余金の増加は、欠損金が生じたものの、資本剰余金（負担金）の増加額がそれを上回ったことによるものである。

なお、平成21年度から平成23年度までの推移は、比較貸借対照表（別表2－3）のとおりである。

5 経営状況について

決算書、損益計算書及び貸借対照表に基づき、経営状況をみると、次のとおりである。

(1) 経営比率

経営成績を示す主な経営比率は、次のとおりである。

項 目	算 式	平成21年度		平成22年度		平成23年度
経営資本医業利益率	$\frac{(\text{医業収益}-\text{医業費用})}{\text{経営資本}} \times 100$	△ 11.1 %	↗	△ 10.3 %	↘	△ 11.7 %
経営資本回転率	医業収益 / 経営資本	0.12 回	↗	0.13 回	↗	0.15 回
医業収益医業利益率	$\frac{(\text{医業収益}-\text{医業費用})}{\text{医業収益}} \times 100$	△ 89.3 %	↗	△ 78.1 %	↗	△ 77.7 %

(注) 経営資本 = { 期首(総資産 - 建設仮勘定 - 投資) + 期末(総資産 - 建設仮勘定 - 投資) } ÷ 2

◎ 経営資本医業利益率

経営に充てた資本により、どれだけ医業利益をあげたかを表し、高いほど収益性が良いものである。

当年度の比率は、引き続き医業損失となっていることからマイナスとなっており、前年度より1.4ポイント低下している。

◎ 経営資本回転率

経営に充てた資本により、どれだけ医業収益をあげたかを表し、高いほど収益性が良いものである。

当年度は、前年度より0.02ポイント上昇している。

◎ 医業収益医業利益率

医業利益を高めるために、経費を削減しどれだけ効率的に医業収益をあげたかを表し、高いほど収益性が良いものである。

当年度の比率は、引き続き医業損失となっていることからマイナスとなっているが、前年度より0.4ポイント上昇している。これは、「医業収益」の増加率(8.0%)が「医業損失」の増加率(7.4%)を上回ったことによるものである。

(2) 財務比率

財政状態を示す主な財務比率は、次のとおりである。

項 目	算 式	平成21年度		平成22年度		平成23年度
流 動 比 率	流動資産/流動負債×100	149.0 %	↗	443.5 %	↘	359.9 %
自 己 資 本 構 成 比 率	自己資本/総資本×100	△ 17.9	↘	△ 19.5	↗	△ 18.4
固定資産対長期資本比率	固定資産/(自己資本+固定負債)×100	92.4	↗	90.8	↗	89.4

- (注) 1 自己資本=自己資本金+剰余金
 2 固定負債=貸借対照表の固定負債+借入資本金
 3 総資本=自己資本+固定負債+流動負債

◎ 流動比率

短期的（1年以内）な支払能力を表しており、高いほど経営の安全性と信用度が高いものである。

当年度の比率は、前年度より83.6ポイント低下している。これは、「流動負債」の増加率（67.0%）が「流動資産」の増加率（35.6%）を上回ったことによるものである。

◎ 自己資本構成比率

総資本に対する自己資本の割合であり、この割合が高いほど財政基盤が安定しているものである。

当年度の比率は、前年度より1.1ポイント上昇している。これは、「自己資本」が増加し、「総資本」が減少したことによるものである。

◎ 固定資産対長期資本比率

固定資産が長期調達資金でどの程度補てんされているかを表しており、100%以下であることが必要で、低いほど長期的な財務の健全性が高いものである。

当年度の比率は、前年度より1.4ポイント低下している。これは、「固定資産」の減少率（5.2%）が「自己資本・固定負債」の減少率（3.6%）を上回ったことによるものである。

(3) 職員給与費比率

項 目	算 式	平成21年度		平成22年度		平成23年度
職 員 給 与 費 比 率	職員給与費/医業収益×100	102.7 %	↗	92.0 %	↘	95.7 %

- (注) 職員給与費は総務省の「地方公営企業決算状況調査」の数値であり、非常勤職員や臨時職員にかかる報酬等は含まない。

職員給与費に対し、どの程度医業収益を上げているかを表しており、低いほど良いものである。

職員給与費比率は、前年度より3.7ポイント上昇している。これは、「職員給与費」の増加率（12.3%）が「医業収益」の増加率（8.0%）を上回ったことによるものである。

なお、経営分析の指標は、経営分析表（別表3-3）のとおりである。

6 「とちぎリハビリテーションセンター病院部門改革プラン」の財務に係る数値目標に関する比率

総務省が定める「公立病院改革ガイドライン」に基づいて、平成21年度から平成23年度までを計画期間とし、経営改善に向けた財務、政策医療及び医療サービスの数値目標と具体的な取組方策等を内容とする「とちぎリハビリテーションセンター病院部門改革プラン」が策定された。

なお、この「改革プラン」は、更なる経営効率化、ネットワーク化の充実・強化、経営形態のあり方検討等を行うため平成24年3月に改定され、計画期間が平成25年度まで延長された。

「改革プラン」の数値目標のうち、財務に係る4つの数値目標に対する実績をみると、次のとおりである。

項 目	算 式	23年度	23年度		22年度	22年度	
		目 標	実 績	○	目 標	実 績	○
経常収支比率	経常収益/経常費用×100	89.8	92.7	○	87.8	88.9	○
医業収支比率	医業収益/医業費用×100	49.7	56.3	○	49.0	56.1	○
職員給与費比率(再掲)	職員給与費/医業収益×100	112.6	95.7	○	114.0	92.0	○
病床利用率	延入院患者数/年延許可病床数×100	86.4	88.7	○	85.7	85.8	○

(注) 1 病床利用率は、総務省で定めるもので、延入院患者数(退院日の退院患者数を含む)を年延許可病床数で割った率であり、患者数の動向の数値とは異なる。

2 実績の○印は「改革プラン」の数値目標を達成したものである。

◎ 経常収支比率

経常的に行われる医業活動と財務活動を含めた企業活動の効率性を表し、高いほど良いものである。

当年度は、「改革プラン」の目標を達成し、2.9ポイント高い。

前年度と比較すると、「経常収益」の増加率(11.2%)が「経常費用」の増加率(6.7%)を上回ったことにより、3.8ポイント上昇している。

◎ 医業収支比率

経営活動の成否を判断する医業活動の能率を表し、高いほど収益性が良いものである。

当年度は、「改革プラン」の目標を達成し、6.6ポイント高い。

前年度と比較すると、「医業収益」の増加率(8.0%)が「医業費用」の増加率(7.7%)を上回ったことにより、0.2ポイント上昇している。

◎ 職員給与費比率(再掲)

当年度は、「改革プラン」の目標を達成し、16.9ポイント高い。

◎ 病床利用率

病床の利用状況を見るもので、数値が大きいほど良いものである。

当年度は、「改革プラン」の目標を達成し、2.3ポイント高い。

前年度と比較すると、延入院患者数が増加したことにより、2.9ポイント上昇している。

別紙 参考資料

(岡本:岡本台病院

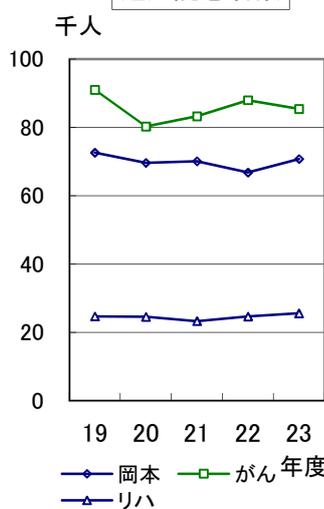
がん:がんセンター

リハ:リハビリテーションセンター)

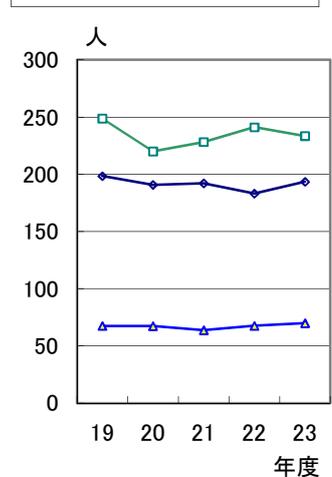
○ 延入院患者数 (単位:人)

区分	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
岡本	72,622	69,657	70,120	66,816	70,792
がん	91,031	80,299	83,288	87,993	85,444
リハ	24,700	24,587	23,302	24,669	25,575
総計	188,353	174,543	176,710	179,478	181,811

延入院患者数



一日当たり平均入院患者数



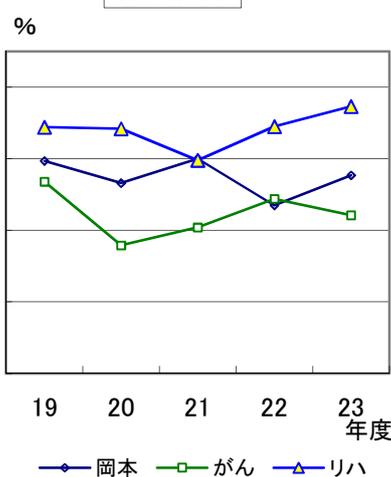
○ 一日当たり平均入院患者数 (単位:人)

区分	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
岡本	198.4	190.8	192.1	183.1	193.4
がん	248.7	220.0	228.2	241.1	233.5
リハ	67.5	67.4	63.8	67.6	69.9
総計	514.6	478.2	484.1	491.8	496.8

○ 病床利用率 (厚生労働省で定めるもの) (単位:%)

区分	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
岡本	79.7	76.6	77.2	73.5	77.7
がん	76.8	67.9	70.4	74.4	72.1
リハ	84.4	84.2	79.8	84.5	87.3
総計	78.8	73.2	74.1	75.3	76.1

病床利用率



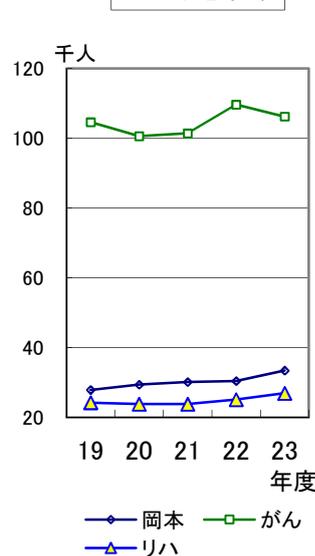
○ 病床数 (単位:床)

区分	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
岡本	249	249	249	249	249
がん	324	324	324	324	324
リハ	80	80	80	80	80
総計	653	653	653	653	653

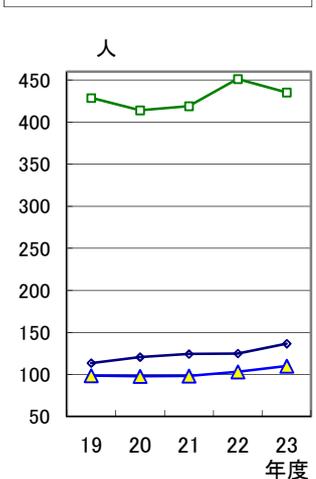
○ 延外来患者数 (単位:人)

区分	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
岡本	27,854	29,349	30,106	30,404	33,379
がん	104,602	100,612	101,400	109,637	106,227
リハ	24,206	23,793	23,756	25,097	26,868
総計	156,662	153,754	155,262	165,138	166,474

延外来患者数



一日当たり平均外来患者数



○ 一日当たり平均外来患者数 (単位:人)

区分	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
岡本	113.7	120.8	124.4	125.1	136.8
がん	428.7	414.0	419.0	451.2	435.4
リハ	98.8	97.9	98.2	103.3	110.1
総計	641.2	632.7	641.6	679.6	682.3

別表 1

比較損益計算書（3病院計）

項目		区分		平成23年度	構成比率	対前年比	平成22年度	構成比率	平成21年度	構成比率	すう勢比率	
		平成23年度	平成22年度								23年度	22年度
		円	%	円	%	円	%	%	%	%	%	
経常	業収益	入院収益	6,430,236,773	50.5	98.3	6,538,378,257	51.5	5,962,692,334	50.3	107.8	109.7	
		外来収益	2,929,113,195	23.0	101.9	2,875,588,645	22.6	2,614,400,350	22.1	112.0	110.0	
		その他医業収益	248,132,039	1.9	103.9	238,782,883	1.9	242,954,385	2.0	102.1	98.3	
		計	9,607,482,007	75.4	99.5	9,652,749,785	76.0	8,820,047,069	74.4	108.9	109.4	
	業外収益	受取利息	386,782	0.0	93.2	415,209	0.0	561,991	0.0	68.8	73.9	
		補助金	56,603,579	0.4	99.5	56,879,147	0.4	55,860,530	0.5	101.3	101.8	
		負担金・交付金	2,953,000,000	23.3	102.9	2,869,000,000	22.6	2,859,000,000	24.0	103.3	100.3	
		その他医業外収益	119,277,841	0.9	98.0	121,719,381	1.0	125,210,391	1.1	95.3	97.2	
		計	3,129,268,202	24.6	102.7	3,048,013,737	24.0	3,040,632,912	25.6	102.9	100.2	
	合計		12,736,750,209	100.0	100.3	12,700,763,522	100.0	11,860,679,981	100.0	107.4	107.1	
	経常費用	業費用	給与費	6,202,499,634	47.3	101.6	6,102,621,705	46.7	6,017,480,175	47.9	103.1	101.4
			材料費	2,592,586,561	19.8	97.0	2,673,800,298	20.5	2,384,531,161	19.0	108.7	112.1
経費			2,324,804,900	17.8	101.9	2,281,836,305	17.5	2,146,028,734	17.1	108.3	106.3	
減価償却費			1,180,245,241	9.0	99.7	1,183,794,400	9.1	1,180,798,432	9.4	99.9	100.3	
資産減耗費			46,881,622	0.4	72.0	65,124,188	0.5	67,042,248	0.5	69.9	97.1	
研究研修費			98,641,321	0.8	111.7	88,335,574	0.7	85,119,987	0.7	115.9	103.8	
計			12,445,659,279	95.1	100.4	12,395,512,470	95.0	11,881,000,737	94.6	104.8	104.3	
業外費用		支払利息	319,015,083	2.5	95.3	334,765,766	2.5	373,640,547	3.0	85.4	89.6	
		繰延勘定償却	77,131,885	0.6	104.2	74,052,363	0.6	69,826,744	0.6	110.5	106.1	
		交付金	4,118,900	0.0	96.9	4,251,000	0.0	4,878,200	0.0	84.4	87.1	
		雑損失	237,577,703	1.8	97.0	244,816,475	1.9	232,270,981	1.8	102.3	105.4	
		計	637,843,571	4.9	97.0	657,885,604	5.0	680,616,472	5.4	93.7	96.7	
合計		13,083,502,850	100.0	100.2	13,053,398,074	100.0	12,561,617,209	100.0	104.2	103.9		
経常損失		346,752,641		98.3	352,634,552		700,937,228		49.5	50.3		
当年度純損失		346,752,641		98.3	352,634,552		700,937,228		49.5	50.3		
(医業損失)		(2,838,177,272)		103.5	(2,742,762,685)		(3,060,953,668)		92.7	89.6		
前年度繰越欠損金		20,569,082,303		101.7	20,216,447,751		19,515,510,523		105.4	103.6		
当年度未処理欠損金		20,915,834,944		101.7	20,569,082,303		20,216,447,751		103.5	101.7		

(注) すう勢比率は、平成21年度を100として算出した。

別表 1-1

比較損益計算書（岡本台病院）

項目		区分		平成23年度	構成比率	対前年比	平成22年度	構成比率	平成21年度	構成比率	すう勢比率		
		平成23年度	平成22年度								23年度	22年度	
経常	業	入院収益	円	1,221,550,765	54.0	105.4	円	55.2	円	55.0	104.3	98.9	
		外来収益		475,089,884	21.0	116.2	408,979,119	19.6	381,362,083	17.9	124.6	107.2	
		その他医業収益		9,150,898	0.4	129.2	7,080,118	0.3	8,746,170	0.4	104.6	81.0	
		計		1,705,791,547	75.4	108.3	1,574,843,281	75.1	1,561,555,786	73.3	109.2	100.9	
	業	受取利息		75,023	0.0	80.5	93,236	0.0	164,157	0.0	45.7	56.8	
		補助金		41,143,579	1.8	250.4	16,433,147	0.8	19,305,530	0.9	213.1	85.1	
		負担金・交付金		510,000,000	22.6	101.0	505,000,000	24.0	546,000,000	25.6	93.4	92.5	
		その他医業外収益		4,712,200	0.2	242.2	1,945,715	0.1	3,288,871	0.2	143.3	59.2	
		計		555,930,802	24.6	106.2	523,472,098	24.9	568,758,558	26.7	97.7	92.0	
	合計			2,261,722,349	100.0	107.8	2,098,315,379	100.0	2,130,314,344	100.0	106.2	98.5	
	経常	業	給与費		1,472,341,022	65.8	102.0	1,443,380,273	66.6	1,446,279,824	66.4	101.8	99.8
			材料費		373,773,703	16.7	109.2	342,407,666	15.8	318,180,167	14.6	117.5	107.6
経費				245,661,516	11.0	99.8	246,224,826	11.3	245,258,770	11.3	100.2	100.4	
減価償却費				76,769,092	3.4	98.4	78,036,534	3.6	77,979,416	3.6	98.4	100.1	
資産減耗費				10,582,758	0.5	143.6	7,367,968	0.3	12,636,191	0.6	83.7	58.3	
研究研修費				9,129,555	0.4	208.9	4,369,308	0.2	3,723,335	0.2	245.2	117.3	
計				2,188,257,646	97.8	103.1	2,121,786,575	97.8	2,104,057,703	96.7	104.0	100.8	
業		支払利息		16,011,518	0.7	97.5	16,420,360	0.8	41,292,379	1.9	38.8	39.8	
		繰延勘定償却		1,972,067	0.1	124.8	1,579,629	0.1	1,174,098	0.1	168.0	134.5	
		交付金		471,900	0.0	99.1	476,000	0.0	474,500	0.0	99.5	100.3	
		雑損失		31,521,169	1.4	106.7	29,551,164	1.3	28,297,559	1.3	111.4	104.4	
		計		49,976,654	2.2	104.1	48,027,153	2.2	71,238,536	3.3	70.2	67.4	
合計			2,238,234,300	100.0	103.2	2,169,813,728	100.0	2,175,296,239	100.0	102.9	99.7		
経常利益			23,488,049		*	△ 71,498,349		△ 44,981,895		*	158.9		
当年度純利益			23,488,049		*	△ 71,498,349		△ 44,981,895		*	158.9		
(医業損失)			(482,466,099)		88.2	(546,943,294)		(542,501,917)		88.9	100.8		
前年度繰越欠損金			2,190,258,762		103.4	2,118,760,413		2,073,778,518		105.6	102.2		
当年度未処理欠損金			2,166,770,713		98.9	2,190,258,762		2,118,760,413		102.3	103.4		

(注) すう勢比率は、平成21年度を100として算出した。
数値の差が大きく、比較することが適当でないものは*とした。

別表 1-2

比較損益計算書（がんセンター）

項目		区分		平成23年度	構 成 率	対 前 年 比	平成22年度	構 成 率	平成21年度	構 成 率	すう勢比率			
		平成23年度	平成22年度								23年度	22年度		
経 常 収 入 益	医 業 収 益	入院収益	円	4,486,105,818	51.0	95.5	円	4,699,559,106	51.8	円	4,130,115,615	50.5	108.6	113.8
		外来収益		2,262,616,871	25.8	98.5		2,297,115,728	25.3		2,080,272,331	25.5	108.8	110.4
		その他医業収益		224,874,225	2.6	101.5		221,617,015	2.4		219,877,294	2.7	102.3	100.8
		計		6,973,596,914	79.4	96.6		7,218,291,849	79.5		6,430,265,240	78.7	108.4	112.3
	外 収 入 益	受取利息		213,258	0.0	104.5		204,110	0.0		234,485	0.0	90.9	87.0
		補助金		15,460,000	0.2	38.2		40,446,000	0.4		36,555,000	0.4	42.3	110.6
		負担金・交付金		1,683,000,000	19.1	98.6		1,707,000,000	18.8		1,587,000,000	19.4	106.0	107.6
		その他医業外収益		110,326,378	1.3	96.1		114,859,540	1.3		118,538,075	1.5	93.1	96.9
		計		1,808,999,636	20.6	97.1		1,862,509,650	20.5		1,742,327,560	21.3	103.8	106.9
	合 計			8,782,596,550	100.0	96.7		9,080,801,499	100.0		8,172,592,800	100.0	107.5	111.1
経 常 費 用	医 業 費 用	給与費		3,806,588,204	42.1	99.3		3,834,579,605	41.7		3,691,258,417	42.7	103.1	103.9
		材料費		2,144,202,764	23.8	94.4		2,271,283,418	24.8		2,009,275,470	23.3	106.7	113.0
		経費		1,752,174,388	19.4	101.7		1,722,307,686	18.8		1,592,616,872	18.4	110.0	108.1
		減価償却費		791,402,049	8.8	100.3		789,318,399	8.6		793,630,856	9.2	99.7	99.5
		資産減耗費		27,475,733	0.3	62.7		43,808,535	0.5		44,419,302	0.5	61.9	98.6
		研究研修費		85,959,747	1.0	106.1		81,054,474	0.9		78,211,474	0.9	109.9	103.6
		計		8,607,802,885	95.4	98.5		8,742,352,117	95.3		8,209,412,391	95.0	104.9	106.5
	外 費 用	支払利息		170,997,390	1.9	94.6		180,739,484	2.1		191,073,432	2.2	89.5	94.6
		繰延勘定償却		50,329,306	0.6	102.5		49,111,211	0.5		48,063,575	0.6	104.7	102.2
		交付金		3,647,000	0.0	96.6		3,775,000	0.0		4,403,700	0.1	82.8	85.7
雑損失			186,592,722	2.1	95.0		196,322,069	2.1		186,801,879	2.1	99.9	105.1	
計			411,566,418	4.6	95.7		429,947,764	4.7		430,342,586	5.0	95.6	99.9	
合 計			9,019,369,303	100.0	98.3		9,172,299,881	100.0		8,639,754,977	100.0	104.4	106.2	
経常損失			236,772,753		258.8		91,498,382			467,162,177		50.7	19.6	
当年度純損失			236,772,753		258.8		91,498,382			467,162,177		50.7	19.6	
(医業損失)			(1,634,205,971)		107.2		(1,524,060,268)			(1,779,147,151)		91.9	85.7	
前年度繰越欠損金			15,259,677,284		100.6		15,168,178,902			14,701,016,725		103.8	103.2	
当年度未処理欠損金			15,496,450,037		101.6		15,259,677,284			15,168,178,902		102.2	100.6	

(注) すう勢比率は、平成21年度を100として算出した。

別表 1-3

比較損益計算書(とちぎリハビリテーションセンター)

項目		区分		平成23年度	構成比率	対前年比	平成22年度	構成比率	平成21年度	構成比率	すう勢比率				
		平成23年度	平成22年度								23年度	22年度			
経常	業収益	入院収益	円	722,580,190	%	42.7	%	106.3	円	%	42.5	%	109.3	%	102.9
		外来収益	円	191,406,440	%	11.3	%	112.9	円	%	9.8	%	125.3	%	110.9
		その他医業収益	円	14,106,916	%	0.8	%	139.9	円	%	0.9	%	98.4	%	70.4
		計	円	928,093,546	%	54.8	%	108.0	円	%	53.2	%	112.1	%	103.8
	業外収益	受取利息	円	98,501	%	0.0	%	83.6	円	%	0.0	%	60.3	%	72.2
		補助金	円		%		%		円	%		%		%	
		負担金・交付金	円	760,000,000	%	44.9	%	115.7	円	%	46.6	%	104.7	%	90.5
		その他医業外収益	円	4,239,263	%	0.3	%	86.3	円	%	0.2	%	125.3	%	145.2
		計	円	764,337,764	%	45.2	%	115.5	円	%	46.8	%	104.8	%	90.7
	合計		円	1,692,431,310	%	100.0	%	111.2	円	%	100.0	%	108.6	%	97.7
経常費用	業費用	給与費	円	923,570,408	%	50.5	%	112.0	円	%	50.3	%	105.0	%	93.7
		材料費	円	74,610,094	%	4.1	%	124.1	円	%	3.5	%	130.7	%	105.3
		経費	円	326,968,996	%	17.9	%	104.4	円	%	17.6	%	106.1	%	101.7
		減価償却費	円	312,074,100	%	17.1	%	98.6	円	%	17.7	%	100.9	%	102.3
		資産減耗費	円	8,823,131	%	0.5	%	63.3	円	%	0.8	%	88.3	%	139.7
		研究研修費	円	3,552,019	%	0.2	%	122.0	円	%	0.2	%	111.5	%	91.4
	計	円	1,649,598,748	%	90.3	%	107.7	円	%	89.5	%	105.2	%	97.7	
	業外費用	支払利息	円	132,006,175	%	7.2	%	95.9	円	%	8.0	%	93.4	%	97.4
		繰延勘定償却	円	24,830,512	%	1.4	%	106.3	円	%	1.4	%	120.6	%	113.5
		交付金	円		%		%		円	%		%		%	
雑損失		円	19,463,812	%	1.1	%	102.7	円	%	1.1	%	113.3	%	110.3	
計	円	176,300,499	%	9.7	%	98.0	円	%	10.5	%	98.5	%	100.5		
合計		円	1,825,899,247	%	100.0	%	106.7	円	%	100.0	%	104.5	%	98.0	
経常損失		円	133,467,937			%	70.4	円			%	70.7	%	100.4	
当年度純損失		円	133,467,937			%	70.4	円			%	70.7	%	100.4	
(医業損失)		円	(721,505,202)			%	107.4	円			%	97.6	%	90.9	
前年度繰越欠損金		円	3,119,146,257			%	106.5	円			%	113.8	%	106.9	
当年度未処理欠損金		円	3,252,614,194			%	104.3	円			%	111.0	%	106.5	

※ すう勢比率は、平成21年度を100として算出した。

別表2 比較貸借対照表（3病院計）

項目		区分	平成23年度	構成 比率	比較増減 A - B	平成22年度	平成21年度	すう勢比率		
			A			B		23年度	22年度	
			円	%	円	円	円	%	%	
資 産	固 定 資 産	有 形	土地	5,414,686,910	19.1		5,414,686,910	5,414,686,910	100.0	100.0
			建物	26,611,233,613	54.5	49,739,382	26,561,494,231	26,515,795,574	91.9	96.2
			減価償却累計額	11,168,515,060		764,893,061	10,403,621,999	9,717,504,865		
		固 定	構築物	1,316,437,573	1.4	△ 19,879,790	1,336,317,363	1,336,317,363	77.1	88.8
			減価償却累計額	922,800,509		39,742,695	883,057,814	825,806,304		
			器械備品	7,459,552,164	8.1	△ 72,104,839	7,531,657,003	7,732,386,636	112.6	106.2
		減価償却累計額	5,174,251,950	△ 202,356,400		5,376,608,350	5,702,535,396			
		資 産	車両	5,894,493	0.0		5,894,493	5,894,493	100.0	100.0
			減価償却累計額	5,599,769		5,599,769	5,599,769			
			建設仮勘定	11,430,000	0.0	11,430,000		2,061,000	554.6	
	産	その他有形固定資産		109,600,976	0.4		109,600,976	109,600,976	100.0	100.0
			計	23,657,668,441	83.5	△ 633,094,603	24,290,763,044	24,865,296,618	95.1	97.7
		定無 形 産 固	電話加入権	1,819,085	0.0		1,819,085	1,819,085	100.0	100.0
		その他無形固定資産	4,414,804	0.0	△ 727,725	5,142,529	5,870,254	75.2	87.6	
		計	6,233,889	0.0	△ 727,725	6,961,614	7,689,339	81.1	90.5	
		計	23,663,902,330	83.5	△ 633,822,328	24,297,724,658	24,872,985,957	95.1	97.7	
	流 動 資 産	流 動 資 産	現金預金	2,268,541,662	8.1	612,904,248	1,655,637,414	1,274,573,541	178.0	129.9
			未収金	1,555,660,738	5.5	39,239,588	1,516,421,150	1,437,856,394	108.2	105.5
			貯蔵品	96,302,820	0.3	△ 25,406,639	121,709,459	84,272,956	114.3	144.4
			前払費用					47,880		
前払金					△ 226,126	226,126	133,692		169.1	
その他流動資産			3,000,000	0.0		3,000,000	3,000,000	100.0	100.0	
計			3,923,505,220	13.9	626,511,071	3,296,994,149	2,799,884,463	140.1	117.8	
勘 定 延	控除対象外消費税等		729,274,807	2.6	△ 48,445,109	777,719,916	819,037,044	89.0	95.0	
		計	729,274,807	2.6	△ 48,445,109	777,719,916	819,037,044	89.0	95.0	
	合計	28,316,682,357	100.0	△ 55,756,366	28,372,438,723	28,491,907,464	99.4	99.6		
負 債	固 定 負 債	退職給与引当金	905,954,429	3.2	202,254,670	703,699,759	452,079,887	200.4	155.7	
		修繕引当金	83,424,731	0.3	△ 30,635,891	114,060,622	101,567,007	82.1	112.3	
		計	989,379,160	3.5	171,618,779	817,760,381	553,646,894	178.7	147.7	
	流 動 負 債	未払金	1,412,191,675	5.0	68,295,370	1,343,896,305	1,549,113,936	91.2	86.8	
		未払費用	3,364,041	0.0	130,672	3,233,369	1,659,768	202.7	194.8	
		前受金	43,550	0.0	△ 41,750	85,300	47,900	90.9	178.1	
		その他流動負債	36,877,928	0.1	△ 831,132	37,709,060	36,802,066	100.2	102.5	
	計	1,452,477,194	5.1	67,553,160	1,384,924,034	1,587,623,670	91.5	87.2		
	合計	2,441,856,354	8.6	239,171,939	2,202,684,415	2,141,270,564	114.0	102.9		
資 本	資 本 金	自己資本金	10,120,478,192	35.7		10,120,478,192	10,120,478,192	100.0	100.0	
		資本 借 入 金	企業債	18,175,899,505	64.2	△ 853,710,411	19,029,609,916	19,719,445,063	92.2	96.5
		計	18,175,899,505	64.2	△ 853,710,411	19,029,609,916	19,719,445,063	92.2	96.5	
		計	28,296,377,697	99.9	△ 853,710,411	29,150,088,108	29,839,923,255	94.8	97.7	
	剰 余 金	資本 剰 余 金	受贈財産評価額	318,858,301	1.1		318,858,301	319,223,139	99.9	99.9
		補助金	587,047,951	2.1	2,606,000	584,441,951	584,441,951	100.4	100.0	
		負担金	17,588,376,998	62.1	902,928,747	16,685,448,251	15,823,496,306	111.2	105.4	
		計	18,494,283,250	65.3	905,534,747	17,588,748,503	16,727,161,396	110.6	105.2	
	金	欠 損 金	当年度未処理欠損金	20,915,834,944	△ 73.8	346,752,641	20,569,082,303	20,216,447,751	103.5	101.7
			計	20,915,834,944	△ 73.8	346,752,641	20,569,082,303	20,216,447,751	103.5	101.7
計		△ 2,421,551,694	△ 8.5	558,782,106	△ 2,980,333,800	△ 3,489,286,355	69.4	85.4		
	合計	25,874,826,003	91.4	△ 294,928,305	26,169,754,308	26,350,636,900	98.2	99.3		
	負債及び資本の計	28,316,682,357	100.0	△ 55,756,366	28,372,438,723	28,491,907,464	99.4	99.6		

(注) すう勢比率は、平成21年度を100として算出した。

別表 2-1 比較貸借対照表（岡本台病院）

項目		区分	平成 23 年度	構成 比率	比較増減 A - B	平成 22 年度	平成 21 年度	すう勢比率		
			A			B		23年度	22年度	
資 産	固 定 資 産	土地	486,784,760	16.3		486,784,760	486,784,760	100.0	100.0	
		建物	3,058,331,169	48.1	△ 3,835,123	3,062,166,292	3,060,162,592	98.7	102.0	
		減価償却累計額	1,629,371,500			44,680,361	1,584,691,139			1,611,870,990
		構築物	366,546,149	4.4	△ 19,879,790	386,425,939	386,425,939	90.6	96.1	
		減価償却累計額	234,502,671			△ 11,855,163	246,357,834			240,704,182
		器械備品	490,825,858	3.5	△ 16,464,985	507,290,843	514,430,777	180.5	155.8	
		減価償却累計額	385,803,851			△ 30,836,915	416,640,766			456,244,506
		車両	5,894,493	0.0		5,894,493	5,894,493	100.0	100.0	
		減価償却累計額	5,599,769				5,599,769			5,599,769
		建設仮勘定	4,310,000	0.1	4,310,000		2,061,000	209.1		
	その他有形固定資産	12,303,901	0.4		12,303,901	12,303,901	100.0	100.0		
	計	2,169,718,539	72.8	△ 37,858,181	2,207,576,720	2,153,644,015	100.7	102.5		
	定無 形 資 産	電話加入権	741,885	0.0		741,885	741,885	100.0	100.0	
		その他無形固定資産	4,096,311	0.2	△ 665,902	4,762,213	5,428,115	75.5	87.7	
		計	4,838,196	0.2	△ 665,902	5,504,098	6,170,000	78.4	89.2	
		計	2,174,556,735	73.0	△ 38,524,083	2,213,080,818	2,159,814,015	100.7	102.5	
	流 動 資 産	現金預金	479,176,180	16.1	25,852,503	453,323,677	432,696,839	110.7	104.8	
		未収金	282,819,717	9.5	30,209,179	252,610,538	246,464,374	114.8	102.5	
		貯蔵品	9,650,098	0.3	7,141,723	2,508,375	2,534,831	380.7	99.0	
		前払費用								
前払金										
その他流動資産		3,000,000	0.1		3,000,000	3,000,000	100.0	100.0		
計		774,645,995	26.0	63,203,405	711,442,590	684,696,044	113.1	103.9		
勘繰 定延	控除対象外消費税等	28,204,113	1.0	452,415	27,751,698	22,427,314	125.8	123.7		
	計	28,204,113	1.0	452,415	27,751,698	22,427,314	125.8	123.7		
合 計			2,977,406,843	100.0	25,131,737	2,952,275,106	2,866,937,373	103.9	103.0	
負 債	固 定 負 債	退職給与引当金	292,795,971	9.8	49,697,300	243,098,671	189,000,709	154.9	128.6	
		修繕引当金	26,001,044	0.9	△ 6,897,231	32,898,275	32,033,781	81.2	102.7	
		計	318,797,015	10.7	42,800,069	275,996,946	221,034,490	144.2	124.9	
	流 動 負 債	未払金	196,152,227	6.6	△ 33,240,283	229,392,510	222,272,195	88.2	103.2	
		未払費用	240,954	0.0	△ 80,146	321,100	189,928	126.9	169.1	
		前受金								
		その他流動負債	9,455,823	0.3	61,486	9,394,337	9,780,088	96.7	96.1	
計	205,849,004	6.9	△ 33,258,943	239,107,947	232,242,211	88.6	103.0			
合 計			524,646,019	17.6	9,541,126	515,104,893	453,276,701	115.7	113.6	
資 本	資 本 金	自己資本金	628,475,629	21.1		628,475,629	628,475,629	100.0	100.0	
		資借 本 金 入	企業債	1,446,127,766	48.6	△ 110,876,438	1,557,004,204	1,556,740,314	92.9	100.0
		計	1,446,127,766	48.6	△ 110,876,438	1,557,004,204	1,556,740,314	92.9	100.0	
		計	2,074,603,395	69.7	△ 110,876,438	2,185,479,833	2,185,215,943	94.9	100.0	
	剩 余 金	資本 剩 余 金	受贈財産評価額	4,814,142	0.2		4,814,142	4,814,142	100.0	100.0
		補助金	331,328,000	11.1	714,000	330,614,000	330,614,000	100.2	100.0	
		負担金	2,208,786,000	74.2	102,265,000	2,106,521,000	2,011,777,000	109.8	104.7	
		計	2,544,928,142	85.5	102,979,000	2,441,949,142	2,347,205,142	108.4	104.0	
	欠 損 金	当年度未処理欠損金	2,166,770,713	△ 72.8	△ 23,488,049	2,190,258,762	2,118,760,413	102.3	103.4	
		計	2,166,770,713	△ 72.8	△ 23,488,049	2,190,258,762	2,118,760,413	102.3	103.4	
計			378,157,429	12.7	126,467,049	251,690,380	228,444,729	165.5	110.2	
合 計			2,452,760,824	82.4	15,590,611	2,437,170,213	2,413,660,672	101.6	101.0	
負債及び資本の計			2,977,406,843	100.0	25,131,737	2,952,275,106	2,866,937,373	103.9	103.0	

(注) すう勢比率は、平成21年度を100として算出した。

別表 2-2 比較貸借対照表（がんセンター）

項目			区分	平成23年度 A	構成 比率	比較増減 A - B	平成22年度 B	平成21年度	すう勢比率		
									23年度	22年度	
資 産	固 定 資 産	有 形	土地	4,086,408,120	21.2		4,086,408,120	4,086,408,120	100.0	100.0	
			建物	16,912,208,441	53.4	53,640,000	16,858,568,441	16,799,513,583	92.4	96.2	
		減価償却累計額	6,651,336,038			479,785,405	6,171,550,633	5,693,614,787			
		固 定	構 築 物		532,531,589	0.5		532,531,589	532,531,589	66.3	83.2
		減価償却累計額		431,672,794			25,613,954	406,058,840	380,444,886		
		定	器 械 備 品		5,773,280,228	9.1	△ 16,096,909	5,789,377,137	5,966,081,698	117.0	107.8
		減価償却累計額		4,020,371,506			△ 153,628,524	4,174,000,030	4,467,394,923		
		資	車 両								
		減価償却累計額									
		産	建 設 仮 勘 定		7,120,000	0.0	7,120,000				
	そ の 他 有 形 固 定 資 産										
	計			16,208,168,040	84.2	△ 307,107,744	16,515,275,784	16,843,080,394	96.2	98.1	
	無 形 固 定 資 産	電 話 加 入 権		1,077,200	0.0		1,077,200	1,077,200	100.0	100.0	
		そ の 他 無 形 固 定 資 産		318,493	0.0	△ 61,823	380,316	442,139	72.0	86.0	
		計		1,395,693	0.0	△ 61,823	1,457,516	1,519,339	91.9	95.9	
		計		16,209,563,733	84.2	△ 307,169,567	16,516,733,300	16,844,599,733	96.2	98.1	
	流 動 資 産	現 金 預 金		1,361,836,601	7.0	438,345,745	923,490,856	255,506,202	533.0	361.4	
		未 収 金		1,108,143,237	5.8	△ 2,012,989	1,110,156,226	1,052,507,485	105.3	105.5	
		貯 蔵 品		76,539,008	0.4	△ 30,807,876	107,346,884	70,156,863	109.1	153.0	
		前 払 費 用						47,880			
前 払 金					△ 226,126	226,126	133,692		169.1		
そ の 他 流 動 資 産											
計			2,546,518,846	13.2	405,298,754	2,141,220,092	1,378,352,122	184.8	155.3		
勘 繰 延	控 除 対 象 外 消 費 税 等		507,363,325	2.6	△ 25,664,306	533,027,631	557,776,609	91.0	95.6		
	計		507,363,325	2.6	△ 25,664,306	533,027,631	557,776,609	91.0	95.6		
合 計			19,263,445,904	100.0	72,464,881	19,190,981,023	18,780,728,464	102.6	102.2		
負 債	固 定 負 債	引 当 金	退職給与引当金	494,154,478	2.6	144,294,456	349,860,022	197,150,332	250.6	177.5	
		修繕引当金	40,926,431	0.2	△ 24,366,067	65,292,498	53,663,377	76.3	121.7		
		計	535,080,909	2.8	119,928,389	415,152,520	250,813,709	213.3	165.5		
	流 動 負 債	未 払 金		1,053,926,821	5.5	33,694,915	1,020,231,906	837,531,955	125.8	121.8	
		未 払 費 用		1,451,730	0.0	114,533	1,337,197	365,728	396.9	365.6	
		前 受 金		43,550	0.0	△ 41,750	85,300	47,900	90.9	178.1	
		そ の 他 流 動 負 債		23,859,918	0.1	△ 116,249	23,976,167	22,999,600	103.7	104.2	
計		1,079,282,019	5.6	33,651,449	1,045,630,570	860,945,183	125.4	121.5			
合 計			1,614,362,928	8.4	153,579,838	1,460,783,090	1,111,758,892	145.2	131.4		
資 本	資 本 金	自 己 資 本 金	9,492,002,563	49.3		9,492,002,563	9,492,002,563	100.0	100.0		
		資 借 本 金 入	企 業 債	9,841,014,344	51.1	△ 415,557,204	10,256,571,548	10,667,844,805	92.2	96.1	
		計	9,841,014,344	51.1	△ 415,557,204	10,256,571,548	10,667,844,805	92.2	96.1		
		計	19,333,016,907	100.4	△ 415,557,204	19,748,574,111	20,159,847,368	95.9	98.0		
	剰 余 金	資 本 剰 余 金	受 贈 財 産 評 価 額	293,954,155	1.5		293,954,155	293,954,155	100.0	100.0	
		補 助 金	255,719,951	1.3	1,892,000	253,827,951	253,827,951	100.7	100.0		
		負 担 金	13,262,842,000	68.7	569,323,000	12,693,519,000	12,129,519,000	109.3	104.6		
		計	13,812,516,106	71.5	571,215,000	13,241,301,106	12,677,301,106	109.0	104.4		
	欠 損 金	当 年 度 未 処 理 欠 損 金	15,496,450,037	△ 80.3	236,772,753	15,259,677,284	15,168,178,902	102.2	100.6		
		計	15,496,450,037	△ 80.3	236,772,753	15,259,677,284	15,168,178,902	102.2	100.6		
計			△ 1,683,933,931	△ 8.8	334,442,247	△ 2,018,376,178	△ 2,490,877,796	67.6	81.0		
合 計			17,649,082,976	91.6	△ 81,114,957	17,730,197,933	17,668,969,572	99.9	100.3		
負債及び資本の計			19,263,445,904	100.0	72,464,881	19,190,981,023	18,780,728,464	102.6	102.2		

(注) すう勢比率は、平成21年度を100として算出した。

別表 2-3 比較貸借対照表（とちぎリハビリテーションセンター）

項目		区分	平成 23 年度	構成 比率	比較増減 A - B	平成 22 年度	平成 21 年度	すう勢比率		
			A			B		23年度	22年度	
資 産	固 定 資 産	土地	841,494,030	13.8		841,494,030	841,494,030	100.0	100.0	
		建物	6,640,694,003	61.9	△ 65,495	6,640,759,498	6,656,119,399	88.4	94.1	
		減価償却累計額	2,887,807,522		240,427,295	2,647,380,227	2,412,019,088			
		構築物	417,359,835	2.6		417,359,835	417,359,835	75.6	87.8	
		減価償却累計額	256,625,044		25,983,904	230,641,140	204,657,236			
		器械備品	1,195,446,078	7.0	△ 39,542,945	1,234,989,023	1,251,874,161	90.4	94.9	
		減価償却累計額	768,076,593		△ 17,890,961	785,967,554	778,895,967			
		車両								
		減価償却累計額								
		建設仮勘定								
	その他有形固定資産	97,297,075	1.6		97,297,075	97,297,075	100.0	100.0		
	計	5,279,781,862	86.9	△ 288,128,678	5,567,910,540	5,868,572,209	90.0	94.9		
	定無 形 資 産	電話加入権								
	その他無形固定資産									
	計									
	計	5,279,781,862	86.9	△ 288,128,678	5,567,910,540	5,868,572,209	90.0	94.9		
	流 動 資 産	現金預金	427,528,881	7.0	148,706,000	278,822,881	586,370,500	72.9	47.6	
		未収金	164,697,784	2.7	11,043,398	153,654,386	138,884,535	118.6	110.6	
		貯蔵品	10,113,714	0.2	△ 1,740,486	11,854,200	11,581,262	87.3	102.4	
		前払費用								
前払金										
その他流動資産										
計		602,340,379	9.9	158,008,912	444,331,467	736,836,297	81.7	60.3		
勘 定 延	控除対象外消費税等	193,707,369	3.2	△ 23,233,218	216,940,587	238,833,121	81.1	90.8		
	計	193,707,369	3.2	△ 23,233,218	216,940,587	238,833,121	81.1	90.8		
合 計		6,075,829,610	100.0	△ 153,352,984	6,229,182,594	6,844,241,627	88.8	91.0		
負 債	固 定 負 債	退職給与引当金	119,003,980	1.9	8,262,914	110,741,066	65,928,846	180.5	168.0	
		修繕引当金	16,497,256	0.3	627,407	15,869,849	15,869,849	104.0	100.0	
		計	135,501,236	2.2	8,890,321	126,610,915	81,798,695	165.7	154.8	
	流 動 負 債	未払金	162,112,627	2.7	67,840,738	94,271,889	489,309,786	33.1	19.3	
		未払費用	1,671,357	0.0	96,285	1,575,072	1,104,112	151.4	142.7	
		前受金								
		その他流動負債	3,562,187	0.1	△ 776,369	4,338,556	4,022,378	88.6	107.9	
		計	167,346,171	2.8	67,160,654	100,185,517	494,436,276	33.8	20.3	
	合 計		302,847,407	5.0	76,050,975	226,796,432	576,234,971	52.6	39.4	
	資 本	資 本 金	自己資本金							
資借 本 金 入			企業債	6,888,757,395	113.4	△ 327,276,769	7,216,034,164	7,494,859,944	91.9	96.3
計			6,888,757,395	113.4	△ 327,276,769	7,216,034,164	7,494,859,944	91.9	96.3	
計			6,888,757,395	113.4	△ 327,276,769	7,216,034,164	7,494,859,944	91.9	96.3	
剰 余 金		資本剰余金	受贈財産評価額	20,090,004	0.3		20,090,004	20,454,842	98.2	98.2
		補助金								
		負担金	2,116,748,998	34.8	231,340,747	1,885,408,251	1,682,200,306	125.8	112.1	
		計	2,136,839,002	35.1	231,340,747	1,905,498,255	1,702,655,148	125.5	111.9	
		欠損金	当年度未処理欠損金	3,252,614,194	△ 53.5	133,467,937	3,119,146,257	2,929,508,436	111.0	106.5
計		3,252,614,194	△ 53.5	133,467,937	3,119,146,257	2,929,508,436	111.0	106.5		
計	△ 1,115,775,192	△ 18.4	97,872,810	△ 1,213,648,002	△ 1,226,853,288	90.9	98.9			
合 計		5,772,982,203	95.0	△ 229,403,959	6,002,386,162	6,268,006,656	92.1	95.8		
負債及び資本の計		6,075,829,610	100.0	△ 153,352,984	6,229,182,594	6,844,241,627	88.8	91.0		

※ すう勢比率は、平成21年度を100として算出した。

別表3 経営分析表 (3 病 院 計)

項 目	算 式	説 明	21年度	22年度	23年度	
経 営 比 率 (収 益 性 ・ 生 産 性)	経営資本医業利益率	$\frac{\text{医業収益} - \text{医業費用}}{\text{経 営 資 本}} \times 100$	経営に充てた資本により、どれだけ医業利益をあげたかを表し、高いほど収益性が良い。	% △ 10.8	% △ 9.6	% △ 10.0
	経営資本回転率	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{経 営 資 本}}$	経営に充てた資本により、どれだけ医業収益をあげたかを表し、高いほど収益性が良い。	回 0.31	回 0.34	回 0.34
	医業収益医業利益率	$\frac{\text{医業収益} - \text{医業費用}}{\text{医 業 収 益}} \times 100$	医業利益を高めるために、どれだけ効率的に医業収益をあげたかを表し、高いほど収益性が良い。	% △ 34.7	% △ 28.4	% △ 29.5
	職員給与費比率	$\frac{\text{職 員 給 与 費}}{\text{医 業 収 益}} \times 100$	職員給与費に対しどの程度医業収益を上げているかを表し、低いほど良い。	66.4	61.0	62.3
	総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\left(\frac{\text{期首総資本} + \text{期末総資本}}{2}\right)} \times 100$	投入した資本の総額により、どれだけ純利益をあげたかを表し、高いほど収益性が良い。	△ 2.5	△ 1.2	△ 1.2
	総収益対総費用比率	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	収益と費用の相対的な関連を表し、100%以上が黒字、100%未満は赤字である。	94.4	97.3	97.3
	医業収支比率	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{医 業 費 用}} \times 100$	経営活動の成否を判断する医業活動の能率を表し、高いほど収益性が良い。	74.2	77.9	77.2
	経常収支比率	$\frac{\text{医業収益} + \text{医業外収益}}{\text{医業費用} + \text{医業外費用}} \times 100$	経常的に行われる医業活動と財務活動を含めた企業活動の効率性を表し、高いほど良い。	94.4	97.3	97.3
	減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\left(\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} - \text{建設準備勘定} + \text{当年度減価償却費}\right)} \times 100$	減価償却を伴う資産の当年度における減価償却率で、長期の推移を見ることにより、稼働中の機械、設備等の耐久度を推測する。	5.8	5.9	6.1
	純利益対医業収益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{医 業 収 益}} \times 100$	医業収益のうち純利益の占める割合を表し、高いほど良い。	△ 7.9	△ 3.7	△ 3.6
	総資本投資効率	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{総 資 本}} \times 100$	資本の活用度を表し、高いほど良い。	31.0	34.0	33.9
	自己資本回転率	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\left(\frac{\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}}{2}\right)}$	資本の利用効率を表し、高いほど収益性が良い。	回 1.35	回 1.40	回 1.29
	固定資産回転率	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\left(\frac{\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}}{2}\right)}$	施設等の固定資産が有効に稼働しているかを表し、高いほど良い。	0.35	0.39	0.40
流動資産回転率	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\left(\frac{\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}}{2}\right)}$	流動資産が有効に活用されているかを表し、高いほど良い。	3.37	3.17	2.66	
一人当たり医業収益	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{職 員 数}}$	一人当たりどの程度の医業収益を上げているかを表し、高いほど生産性が良い。	千円 13,978	千円 15,153	千円 14,965	
財 務 比 率 (安 全 性)	流動比率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	短期的(1年以内)な支払能力を表し、高いほど経営の安全性と信用度が高い。	% 176.4	% 238.1	% 270.1
	自己資本構成比率	$\frac{\text{自 己 資 本}}{\text{総 資 本}} \times 100$	総資本に対する自己資本の割合であり、高いほど財政基盤は安定している。	23.3	25.2	27.2
	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自 己 資 本} + \text{固 定 負 債}} \times 100$	固定資産が長期調達資金でどの程度補てんされているかを表し、100%以下であることが必要で、低いほど長期的な財務の健全性が高い。	92.4	90.0	88.1
	固定資産構成比率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{総 資 産}} \times 100$	資産構成の固定化を表し、低いほど良い。	87.3	85.6	83.6
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{総 資 本}} \times 100$	総資本に占める他人資本の依存割合を表し、低いほど良い。	71.2	70.0	67.7
	固定比率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自 己 資 本}} \times 100$	財務的安全性を表し、100%以下であることが望ましい。	375.1	340.3	307.4

(注) この経営分析表の算式については、次のとおりとした。

- | | |
|--|----------------------------|
| 1 総資産＝固定資産＋流動資産＋繰延勘定 | 2 固定負債＝貸借対照表の固定負債＋借入資本金 |
| 3 自己資本＝自己資本金＋剰余金 | 4 負債＝固定負債(2の算式による)＋流動負債 |
| 5 総資本＝自己資本(3の算式による)＋負債(4の算式による) | 6 総収益＝医業収益＋財務収益＋医業外収益＋特別利益 |
| 7 総費用＝医業費用＋財務費用＋医業外費用＋特別損失 | |
| 8 経営資本＝{期首(総資産－建設仮勘定－投資)＋期末(総資産－建設仮勘定－投資)}÷2 | |

経営分析表（3病院計）

項目		算式	21年度	22年度	23年度
病床利用率		$\frac{\text{延入院患者数}}{\text{延病床数}} \times 100$	74.1%	75.3%	76.1%
外来入院患者比率		$\frac{\text{延外来患者数}}{\text{延入院患者数}} \times 100$	87.9	92.0	91.6
職員一人当たり	入院患者数	$\frac{\text{延入院患者数}}{\text{延職員数}}$	0.8人	0.8人	0.8人
	外来患者数	$\frac{\text{延外来患者数}}{\text{延職員数}}$	0.7	0.7	0.7
	計	$\frac{\text{延入院患者数} + \text{延外来患者数}}{\text{延職員数}}$	1.4	1.5	1.4
	一日当たり収入	$\frac{\text{入院診療収益} + \text{外来診療収益}}{\text{延職員数}}$	36,436円	39,796円	38,889円
患者一人一日当たり	入院診療収入	$\frac{\text{入院診療収益}}{\text{延入院患者数}}$	33,743	36,430	35,368
	外来診療収入	$\frac{\text{外来診療収益}}{\text{延外来患者数}}$	16,839	17,413	17,595
	計	$\frac{\text{入院診療収益} + \text{外来診療収益}}{\text{延入院患者数} + \text{延外来患者数}}$	25,837	27,317	26,873
医療材料費	薬品費	$\frac{\text{薬品費}}{\text{延入院患者数} + \text{延外来患者数}}$	5,250	5,658	5,367
	その他の材料費	$\frac{\text{その他の材料費}}{\text{延入院患者数} + \text{延外来患者数}}$	1,663	1,825	1,804
	計	$\frac{\text{薬品費} + \text{その他の材料費}}{\text{延入院患者数} + \text{延外来患者数}}$	6,913	7,483	7,171
入院患者一人一日当たり給食材料費		$\frac{\text{患者給食用材料費}}{\text{延入院患者数}}$	-	-	-
医業収益に対する職員給与費の割合		$\frac{\text{職員給与費}}{\text{医業収益}} \times 100$	66.4%	61.0%	62.3%
病床00床当たり職員数	医師 (非常勤嘱託医を除く)	$\frac{\text{年度末職員数}}{\text{年度末病床数}} \times 100$	11.3人	11.9人	11.5人
	看護部門職員		61.4	61.6	62.6
	薬剤部門職員		2.6	2.8	2.8
	事務部門職員		6.3	6.1	6.0
	給食部門職員		0.9	0.9	0.9
	医療技術員		13.9	14.1	14.4
	その他の職員		0.2	0.2	0.2
	全職員 (非常勤嘱託医を除く)		96.6	97.5	98.3

別表3-1 経営分析表（岡本台病院）

項目	算式	説明	21年度	22年度	23年度	
経営比率	経営資本医業利益率	$\frac{\text{医業収益} - \text{医業費用}}{\text{経営資本}} \times 100$	経営に充てた資本により、どれだけ医業利益をあげたかを表し、高いほど収益性が良い。	% △ 19.4	% △ 18.8	% △ 16.3
	経営資本回転率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{経営資本}}$	経営に充てた資本により、どれだけ医業収益をあげたかを表し、高いほど収益性が良い。	回 0.56	回 0.54	回 0.58
	医業収益医業利益率	$\frac{\text{医業収益} - \text{医業費用}}{\text{医業収益}} \times 100$	医業利益を高めるために、どれだけ効率的に医業収益をあげたかを表し、高いほど収益性が良い。	% △ 34.7	% △ 34.7	% △ 28.3
	職員給与費比率	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{医業収益}} \times 100$	職員給与費に対しどの程度医業収益を上げているかを表し、低いほど良い。	90.5	88.9	83.9
	総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\left(\frac{\text{期首総資本} + \text{期末総資本}}{2}\right)} \times 100$	投入した資本の総額により、どれだけ純利益をあげたかを表し、高いほど収益性が良い。	△ 1.6	△ 2.5	0.8
	総収益対総費用比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	収益と費用の相対的な関連を表し、100%以上が黒字、100%未満は赤字である。	97.9	96.7	101.0
	医業収支比率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	経営活動の成否を判断する医業活動の能率を表し、高いほど収益性が良い。	74.2	74.2	78.0
	経常収支比率	$\frac{\text{医業収益} + \text{医業外収益}}{\text{医業費用} + \text{医業外費用}} \times 100$	経常的に行われる医業活動と財務活動を含めた企業活動の効率性を表し、高いほど良い。	97.9	96.7	101.0
	減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\left(\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} - \text{建設準備勘定} + \text{当年度減価償却費}\right)} \times 100$	減価償却を伴う資産の当年度における減価償却率で、長期の推移を見ることにより、稼働中の機械、設備等の耐久度を推測する。	4.5	4.3	4.4
	純利益対医業収益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{医業収益}} \times 100$	医業収益のうち純利益の占める割合を表し、高いほど良い。	△ 2.9	△ 4.5	1.4
	総資本投資効率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{総資本}} \times 100$	資本の活用度を表し、高いほど良い。	54.5	53.3	57.3
	自己資本回転率	$\frac{\text{医業収益}}{\left(\frac{\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}}{2}\right)}$	資本の利用効率を表し、高いほど収益性が良い。	回 1.87	回 1.81	回 1.81
	生産性	固定資産回転率	$\frac{\text{医業収益}}{\left(\frac{\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}}{2}\right)}$	施設等の固定資産が有効に稼働しているかを表し、高いほど良い。	0.74	0.72
流動資産回転率		$\frac{\text{医業収益}}{\left(\frac{\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}}{2}\right)}$	流動資産が有効に活用されているかを表し、高いほど良い。	2.38	2.26	2.30
財務比率	一人当たり医業収益	$\frac{\text{医業収益}}{\text{職員数}}$	一人当たりどの程度の医業収益を上げているかを表し、高いほど生産性が良い。	千円 10,920	千円 10,861	千円 11,846
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	短期的(1年以内)な支払能力を表し、高いほど経営の安全性と信用度が高い。	% 294.8	% 297.5	% 376.3
	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本に対する自己資本の割合であり、高いほど財政基盤は安定している。	29.9	29.8	33.8
	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	固定資産が長期調達資金でどの程度補てんされているかを表し、100%以下であることが必要で、低いほど長期的な財務の健全性が高い。	82.0	81.6	78.5
	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	資産構成の固定化を表し、低いほど良い。	75.3	75.0	73.0
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本に占める他人資本の依存割合を表し、低いほど良い。	62.0	62.1	59.3
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	財務的安全性を表し、100%以下であることが望ましい。	252.0	251.4	216.0

(注) この経営分析表の算式については、次のとおりとした。

- | | |
|--|----------------------------|
| 1 総資産＝固定資産＋流動資産＋繰延勘定 | 2 固定負債＝貸借対照表の固定負債＋借入資本金 |
| 3 自己資本＝自己資本金＋剰余金 | 4 負債＝固定負債(2の算式による)＋流動負債 |
| 5 総資本＝自己資本(3の算式による)＋負債(4の算式による) | 6 総収益＝医業収益＋財務収益＋医業外収益＋特別利益 |
| 7 総費用＝医業費用＋財務費用＋医業外費用＋特別損失 | |
| 8 経営資本＝{期首(総資産－建設仮勘定－投資)＋期末(総資産－建設仮勘定－投資)}÷2 | |

経営分析表（岡本台病院）

項目		算式	21年度	22年度	23年度
病床利用率		$\frac{\text{延入院患者数}}{\text{延病床数}} \times 100$	77.2%	73.5%	77.7%
外来入院患者比率		$\frac{\text{延外来患者数}}{\text{延入院患者数}} \times 100$	42.9	45.5	47.2
職員一人当たり	入院患者	$\frac{\text{延入院患者数}}{\text{延職員数}}$	1.3人	1.3人	1.3人
	外来患者	$\frac{\text{延外来患者数}}{\text{延職員数}}$	0.6	0.6	0.6
	計	$\frac{\text{延入院患者数} + \text{延外来患者数}}{\text{延職員数}}$	1.9	1.8	2.0
	一日当たり収入	$\frac{\text{入院診療収益} + \text{外来診療収益}}{\text{延職員数}}$	29,750円	29,622円	32,136円
患者一人一日当たり	入院診療収入	$\frac{\text{入院診療収益}}{\text{延入院患者数}}$	16,706	17,343	17,255
	外来診療収入	$\frac{\text{外来診療収益}}{\text{延外来患者数}}$	12,667	13,451	14,233
	計	$\frac{\text{入院診療収益} + \text{外来診療収益}}{\text{延入院患者数} + \text{延外来患者数}}$	15,493	16,126	16,287
医療材料費	薬品費	$\frac{\text{薬品費}}{\text{延入院患者数} + \text{延外来患者数}}$	2,528	2,851	2,950
	その他の材料費	$\frac{\text{その他の材料費}}{\text{延入院患者数} + \text{延外来患者数}}$	197	207	182
	計	$\frac{\text{薬品費} + \text{その他の材料費}}{\text{延入院患者数} + \text{延外来患者数}}$	2,725	3,058	3,132
入院患者一人一日当たり給食材料費		$\frac{\text{患者給食用材料費}}{\text{延入院患者数}}$	642	675	671
医業収益に対する職員給与費の割合		$\frac{\text{職員給与費}}{\text{医業収益}} \times 100$	90.5%	88.9%	83.9%
病床100床当たり職員数	医師 (非常勤嘱託医を除く)	$\frac{\text{年度末職員数}}{\text{年度末病床数}} \times 100$	4.4人	4.4人	4.4人
	看護部門職員		41.8	42.2	41.8
	薬剤部門職員		1.6	1.6	1.6
	事務部門職員		4.0	4.4	4.0
	給食部門職員		0.8	0.8	0.8
	医療技術員		4.4	4.4	4.8
	その他の職員		0.4	0.4	0.4
	全職員 (非常勤嘱託医を除く)		57.4	58.2	57.8

別表3-2 経営分析表（がんセンター）

項目	算式	説明	21年度	22年度	23年度	
経営比率	経営資本医業利益率	$\frac{\text{医業収益} - \text{医業費用}}{\text{経営資本}} \times 100$	経営に充てた資本により、どれだけ医業利益をあげたかを表し、高いほど収益性が良い。	% △ 9.4	% △ 8.0	% △ 8.5
	経営資本回転率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{経営資本}}$	経営に充てた資本により、どれだけ医業収益をあげたかを表し、高いほど収益性が良い。	回 0.34	回 0.38	回 0.36
	医業収益医業利益率	$\frac{\text{医業収益} - \text{医業費用}}{\text{医業収益}} \times 100$	医業利益を高めるために、どれだけ効率的に医業収益をあげたかを表し、高いほど収益性が良い。	% △ 27.7	% △ 21.1	% △ 23.4
	職員給与費比率	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{医業収益}} \times 100$	職員給与費に対しどの程度医業収益を上げているかを表し、低いほど良い。	55.9	51.2	52.6
	総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\left(\frac{\text{期首総資本} + \text{期末総資本}}{2}\right)} \times 100$	投入した資本の総額により、どれだけ純利益をあげたかを表し、高いほど収益性が良い。	△ 2.5	△ 0.5	△ 1.2
	総収益対総費用比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	収益と費用の相対的な関連を表し、100%以上が黒字、100%未満は赤字である。	94.6	99.0	97.4
	医業収支比率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	経営活動の成否を判断する医業活動の能率を表し、高いほど収益性が良い。	78.3	82.6	81.0
	経常収支比率	$\frac{\text{医業収益} + \text{医業外収益}}{\text{医業費用} + \text{医業外費用}} \times 100$	経常的に行われる医業活動と財務活動を含めた企業活動の効率性を表し、高いほど良い。	94.6	99.0	97.4
	減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\left(\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} - \text{建設準備勘定} + \text{当年度減価償却費}\right)} \times 100$	減価償却を伴う資産の当年度における減価償却率で、長期の推移を見ることにより、稼働中の機械、設備等の耐久度を推測する。	5.9	6.0	6.1
	純利益対医業収益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{医業収益}} \times 100$	医業収益のうち純利益の占める割合を表し、高いほど良い。	△ 7.3	△ 1.3	△ 3.4
生産性	総資本投資効率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{総資本}} \times 100$	資本の活用度を表し、高いほど良い。	34.2	37.6	36.2
	自己資本回転率	$\frac{\text{医業収益}}{\left(\frac{\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}}{2}\right)}$	資本の利用効率を表し、高いほど収益性が良い。	回 0.92	回 1.00	回 0.91
	固定資産回転率	$\frac{\text{医業収益}}{\left(\frac{\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}}{2}\right)}$	施設等の固定資産が有効に稼働しているかを表し、高いほど良い。	0.38	0.43	0.43
	流動資産回転率	$\frac{\text{医業収益}}{\left(\frac{\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}}{2}\right)}$	流動資産が有効に活用されているかを表し、高いほど良い。	4.51	4.10	2.98
一人当たり医業収益	$\frac{\text{医業収益}}{\text{職員数}}$	一人当たりどの程度の医業収益を上げているかを表し、高いほど生産性が良い。	千円 15,996	千円 18,046	千円 17,219	
財務比率（安全性）	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	短期的（1年以内）な支払能力を表し、高いほど経営の安全性と信用度が高い。	% 160.1	% 204.8	% 235.9
	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本に対する自己資本の割合であり、高いほど財政基盤は安定している。	37.3	38.9	40.5
	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	固定資産が長期調達資金でどの程度補てんされているかを表し、100%以下であることが必要で、低いほど長期的な財務の健全性が高い。	94.0	91.0	89.1
	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	資産構成の固定化を表し、低いほど良い。	89.7	86.1	84.1
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本に占める他人資本の依存割合を表し、低いほど良い。	58.1	55.6	53.9
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	財務的安全性を表し、100%以下であることが望ましい。	240.6	221.0	207.6

(注) この経営分析表の算式については、次のとおりとした。

- | | |
|--|----------------------------|
| 1 総資産＝固定資産＋流動資産＋繰延勘定 | 2 固定負債＝貸借対照表の固定負債＋借入資本金 |
| 3 自己資本＝自己資本金＋剰余金 | 4 負債＝固定負債(2の算式による)＋流動負債 |
| 5 総資本＝自己資本(3の算式による)＋負債(4の算式による) | 6 総収益＝医業収益＋財務収益＋医業外収益＋特別利益 |
| 7 総費用＝医業費用＋財務費用＋医業外費用＋特別損失 | |
| 8 経営資本＝{期首(総資産－建設仮勘定－投資)＋期末(総資産－建設仮勘定－投資)}÷2 | |

経営分析表（がんセンター）

項目		算式	21年度	22年度	23年度
病床利用率		$\frac{\text{延入院患者数}}{\text{延病床数}} \times 100$	70.4%	74.4%	72.1%
外来入院患者比率		$\frac{\text{延外来患者数}}{\text{延入院患者数}} \times 100$	121.7	124.6	124.3
職員一人当たり	入院患者数	$\frac{\text{延入院患者数}}{\text{延職員数}}$	0.6人	0.6人	0.6人
	外来患者数	$\frac{\text{延外来患者数}}{\text{延職員数}}$	0.7	0.7	0.7
	計	$\frac{\text{延入院患者数} + \text{延外来患者数}}{\text{延職員数}}$	1.3	1.3	1.3
	一日当たり収入	$\frac{\text{入院診療収益} + \text{外来診療収益}}{\text{延職員数}}$	42,123円	47,309円	45,324円
患者一人一日当たり	入院診療収入	$\frac{\text{入院診療収益}}{\text{延入院患者数}}$	49,588	53,408	52,503
	外来診療収入	$\frac{\text{外来診療収益}}{\text{延外来患者数}}$	20,516	20,952	21,300
	計	$\frac{\text{入院診療収益} + \text{外来診療収益}}{\text{延入院患者数} + \text{延外来患者数}}$	33,626	35,403	35,210
医療材料費	薬品費	$\frac{\text{薬品費}}{\text{延入院患者数} + \text{延外来患者数}}$	7,857	8,244	7,862
	その他の材料費	$\frac{\text{その他の材料費}}{\text{延入院患者数} + \text{延外来患者数}}$	2,781	2,996	3,076
	計	$\frac{\text{薬品費} + \text{その他の材料費}}{\text{延入院患者数} + \text{延外来患者数}}$	10,638	11,240	10,938
入院患者一人一日当たり給食材料費		$\frac{\text{患者給食用材料費}}{\text{延入院患者数}}$	535	567	558
医業収益に対する職員給与費の割合		$\frac{\text{職員給与費}}{\text{医業収益}} \times 100$	55.9%	51.2%	52.6%
病床00床当たり職員数	医師 (非常勤嘱託医を除く)	$\frac{\text{年度末職員数}}{\text{年度末病床数}} \times 100$	18.2人	18.8人	17.6人
	看護部門職員		77.8	76.9	79.6
	薬剤部門職員		3.4	3.7	3.7
	事務部門職員		7.4	6.8	6.8
	給食部門職員		0.9	0.9	0.9
	医療技術員		16.4	16.4	16.4
	その他の職員		-	-	-
	全職員 (非常勤嘱託医を除く)		124.1	123.5	125.0

別表3-3 経営分析表（とちぎリハビリテーションセンター）

項目	算式	説明	21年度	22年度	23年度		
経営比率	経営資本医業利益率	$\frac{\text{医業収益} - \text{医業費用}}{\text{経営資本}} \times 100$	経営に充てた資本により、どれだけ医業利益をあげたかを表し、高いほど収益性が良い。	% △ 11.1	% △ 10.3	% △ 11.7	
	経営資本回転率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{経営資本}}$	経営に充てた資本により、どれだけ医業収益をあげたかを表し、高いほど収益性が良い。	回 0.12	回 0.13	回 0.15	
	医業収益医業利益率	$\frac{\text{医業収益} - \text{医業費用}}{\text{医業収益}} \times 100$	医業利益を高めるために、どれだけ効率的に医業収益をあげたかを表し、高いほど収益性が良い。	% △ 89.3	% △ 78.1	% △ 77.7	
	職員給与費比率	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{医業収益}} \times 100$	職員給与費に対しどの程度医業収益を上げているかを表し、低いほど良い。	102.7	92.0	95.7	
	総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{(\frac{\text{期首総資本} + \text{期末総資本}}{2})} \times 100$	投入した資本の総額により、どれだけ純利益をあげたかを表し、高いほど収益性が良い。	△ 2.8	△ 2.9	△ 2.2	
	総収益対総費用比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	収益と費用の相対的な関連を表し、100%以上が黒字、100%未満は赤字である。	89.2	88.9	92.7	
	医業収支比率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	経営活動の成否を判断する医業活動の効率を表し、高いほど収益性が良い。	52.8	56.1	56.3	
	経常収支比率	$\frac{\text{医業収益} + \text{医業外収益}}{\text{医業費用} + \text{医業外費用}} \times 100$	経常的に行われる医業活動と財務活動を含めた企業活動の効率性を表し、高いほど良い。	89.2	88.9	92.7	
	減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{(\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} - \text{建設準備勘定} + \text{当年度減価償却費})} \times 100$	減価償却を伴う資産の当年度における減価償却率で、長期の推移を見ることにより、稼働中の機械、設備等の耐久度を推測する。	5.8	6.3	6.6	
	純利益対医業収益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{医業収益}} \times 100$	医業収益のうち純利益の占める割合を表し、高いほど良い。	△ 22.8	△ 22.1	△ 14.4	
	総資本投資効率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{総資本}} \times 100$	資本の活用度を表し、高いほど良い。	12.1	13.8	15.3	
	生産性	自己資本回転率	$\frac{\text{医業収益}}{(\frac{\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}}{2})}$	資本の利用効率を表し、高いほど収益性が良い。	回 △ 0.66	回 △ 0.70	回 △ 0.80
		固定資産回転率	$\frac{\text{医業収益}}{(\frac{\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}}{2})}$	施設等の固定資産が有効に稼働しているかを表し、高いほど良い。	0.14	0.15	0.17
流動資産回転率		$\frac{\text{医業収益}}{(\frac{\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}}{2})}$	流動資産が有効に活用されているかを表し、高いほど良い。	1.55	1.46	1.77	
一人当たり医業収益		$\frac{\text{医業収益}}{\text{職員数}}$	一人当たりどの程度の医業収益を上げているかを表し、高いほど生産性が良い。	千円 9,631	千円 9,344	千円 9,980	
財務比率（安全性）	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	短期的（1年以内）な支払能力を表し、高いほど経営の安全性と信用度が高い。	% 149.0	% 443.5	% 359.9	
	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本に対する自己資本の割合であり、高いほど財政基盤は安定している。	△ 17.9	△ 19.5	△ 18.4	
	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	固定資産が長期調達資金でどの程度補てんされているかを表し、100%以下であることが必要で、低いほど長期的な財務の健全性が高い。	92.4	90.8	89.4	
	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	資産構成の固定化を表し、低いほど良い。	85.7	89.4	86.9	
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本に占める他人資本の依存割合を表し、低いほど良い。	110.7	117.9	115.6	
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	財務的安全性を表し、100%以下であることが望ましい。	△ 478.3	△ 458.8	△ 473.2	

(注) この経営分析表の算式については、次のとおりとした。

- | | |
|--|----------------------------|
| 1 総資産＝固定資産＋流動資産＋繰延勘定 | 2 固定負債＝貸借対照表の固定負債＋借入資本金 |
| 3 自己資本＝自己資本金＋剰余金 | 4 負債＝固定負債(2の算式による)＋流動負債 |
| 5 総資本＝自己資本(3の算式による)＋負債(4の算式による) | 6 総収益＝医業収益＋財務収益＋医業外収益＋特別利益 |
| 7 総費用＝医業費用＋財務費用＋医業外費用＋特別損失 | |
| 8 経営資本＝{期首(総資産－建設仮勘定－投資)＋期末(総資産－建設仮勘定－投資)}÷2 | |

経営分析表（とちぎりハビリテーションセンター）

項 目		算 式	21年度	22年度	23年度	
病 床 利 用 率		$\frac{\text{延入院患者数}}{\text{延病床数}} \times 100$	79.8 %	84.5 %	87.3 %	
外 来 入 院 患 者 比 率		$\frac{\text{延外来患者数}}{\text{延入院患者数}} \times 100$	101.9	101.7	105.1	
職 員 一 人 当 たり	患 者 数	入 院	$\frac{\text{延入院患者数}}{\text{延職員数}}$	0.7 人	0.7 人	0.7 人
		外 来	$\frac{\text{延外来患者数}}{\text{延職員数}}$	0.7	0.7	0.7
		計	$\frac{\text{延入院患者数} + \text{延外来患者数}}{\text{延職員数}}$	1.3	1.4	1.3
	一 日 当 たり 収 入	$\frac{\text{入院診療収益} + \text{外来診療収益}}{\text{延職員数}}$	22,752 円	23,770 円	23,452 円	
患 者 一 人 一 日 当 たり	診 療 収 入	入 院	$\frac{\text{入院診療収益}}{\text{延入院患者数}}$	28,372	27,566	28,253
		外 来	$\frac{\text{外来診療収益}}{\text{延外来患者数}}$	6,431	6,754	7,124
		計	$\frac{\text{入院診療収益} + \text{外来診療収益}}{\text{延入院患者数} + \text{延外来患者数}}$	17,296	17,070	17,428
材 料 費	薬 品 費	$\frac{\text{薬品費}}{\text{延入院患者数} + \text{延外来患者数}}$	813	874	1,047	
	そ の 他 の 材 料 費	$\frac{\text{その他の材料費}}{\text{延入院患者数} + \text{延外来患者数}}$	400	334	376	
	計	$\frac{\text{薬品費} + \text{その他の材料費}}{\text{延入院患者数} + \text{延外来患者数}}$	1,213	1,208	1,423	
入院患者一人一日当たり 給 食 材 料 費		$\frac{\text{患者給食用材料費}}{\text{延入院患者数}}$	-	-	-	
医 業 収 益 に 対 す る 職 員 給 与 費 の 割 合		$\frac{\text{職員給与費}}{\text{医業収益}} \times 100$	102.7 %	92.0 %	95.7 %	
病 床 一 〇 〇 床 当 たり 職 員 数	医 師 (非常勤嘱託医を除く)	$\frac{\text{年度末職員数}}{\text{年度末病床数}} \times 100$	5.0 人	7.5 人	8.8 人	
	看 護 部 門 職 員		56.3	60.0	58.8	
	薬 剤 部 門 職 員		2.5	2.5	2.5	
	事 務 部 門 職 員		8.8	8.8	8.8	
	給 食 部 門 職 員		1.3	1.3	1.3	
	医 療 技 術 員		33.8	35.0	36.3	
	そ の 他 の 職 員		-	-	-	
	全 職 員 (非常勤嘱託医を除く)		107.5	115.0	116.3	